

2025年 関西支部定時支部総会

日 時 : 2025年5月24日(土)

13:00 ~ 15:00

場 所 : 大阪市中央区石町2-5-3

エル・おおさか南館3階

研修室301

会 議 次 第

1. 開 会

2. 支部長挨拶

3. 来賓挨拶

4. 総会成立報告

5. 議 題

第1号議案 2024年度事業報告及び収支決算報告・会計監査報告の件

第2号議案 2025年度事業計画及び収支予算報告の件

第3号議案 支部規程変更の件

第4号議案 役員選任の件

6. 閉 会

一般社団法人 日本産業カウンセラー協会関西支部

【第1号議案（報告）】

2024年度 事業報告（2024年4月1日～2025年3月31日）

持続可能な事業の構築

財務体質の強化により内部留保を拡大し、適切な収益の配分を行う

① 赤字事業・赤字項目の見直し

協会本部5期連続赤字を鑑み、支部内での赤字事業・赤字項目を見直し黒字化を検討する（公益目的支出、運営の人的費、家賃・賃料等）

→× 赤字事業・赤字項目の見直し着手できず。協会本部6期連続赤字

- 相談事業部と事業推進部の統合を実施
- 相談室カウンセラー料金を据え置く
- 移転により年間家賃を圧縮

② 営業活動の体制化と定着化

営業活動を定着化するための体制作り、契約企業との取引内容の見直し（取引金額の引き上げ等）。法人（新規契約企業）、個人（養成講座等）取引の獲得推進等

→△ 事業推進部にて個別対応中

③ 収益拡大による社会貢献事業の充実

相談事業、無料電話相談、無料公開講座、ADR事業

→× 収益拡大できず、全体的には縮小傾向

④ 収益拡大による会員サービスの充実

広報活動の充実、各種イベントへのサポート

→△ 会員サービスの充実（HP上で関連団体の働き口情報の紹介を開始）

△ 広報活動の充実（Instagram、Youtubeを試行開始）

⑤ 収益拡大による育成・研修体制の強化と充実

産業カウンセラー、キャリアコンサルタント、シニア産業カウンセラーの資格取得者の進路のサポート（早く現場で活躍できるようにサポートする）

→× 実施できず

大阪労働協会とのコラボの枠内で推進できるように検討中

⑥ 新規事業の受入れ体制の構築

法律の改正や、突発的な官公庁からの依頼に対応できる体制作り

→× 実施できず

大阪労働協会とのコラボの枠内で推進できるように検討中

総務部・事務局

2024 年度報告

1. 協会本部 5 期連続赤字を鑑み、関西支部の赤字事業・不採算部門を見直す。

総括

個別の赤字事業へは踏み込めず。経費のうち人件費は約 65%、家賃は 15% を占めている。つまり、収入が増やせなければ一定の割合で経費がかかるため、赤字になってしまう構造になっている。まずは赤字事業の停止が急務であると思われ、養成講座部、CC 部、事業推進部等の黒字事業で上げた利益を、管理部門等の赤字事業へ補填している形になっている。

実績

1) 管理費の削減

■移転工事約 10 百万円を圧縮

2024 年 6 月以降に各工事の見積もりが上がり、照山アドバイザーと共にすべての業者と粘り強く交渉（下記内訳参照）。

(単位:円)

工事費内訳

番号	内容	業者・商品名	当初見積額	交渉後 税込み支払金額	差額
1	移転工事	大林ファシリティーズ株式会社他	32,000,000	26,950,000	5,050,000
2	現状回復工事	株式会社ビケンテクノ・CBRE株式会社他	22,772,200	18,810,000	3,962,200
3	LAN・電話工事	株式会社アイエヌジー・NTT他	3,093,280	2,397,460	695,820
4	その他	株式会社大塚商会・ALSOK・BSF他	473,596	253,298	220,298
合計			58,339,076	48,410,758	9,928,318

■大阪労働協会の協力により、移転に係る費用約 33 百万円を圧縮

- ①入居保証金の免除（約 17 百万円相当）
- ②入居家賃の減免（2 年間、12 百万円）
- ③南館地下 1 階フロアー（161 m²）の無償提供（約 3 百万円相当）
- ④会議室の代替措置（約 1.3 百万円）

2) 財源の確保

- 一般財団法人大阪労働協会と貸会議室の有効活用に関する共同事業契約を締結。空き部屋を有効活用し、支部の財源に充当していく予定。2～3年後が目途であるが、出来るだけ早期に実現を図る。約2百万円/年を試算。

- 一般財団法人大阪労働協会を通じて大阪府をはじめ関西圏の地方公共団体が実施するカウンセリング・研修事業へ積極的に参加し、支部の収益へ繋げていく。
キーワード：儲ける、ALL 関西支部、資格と仕事、
関西支部所属カウンセラーの社会的認知度の向上

2. 営業をイメージした収益構造の構築、収入の割合から考えると、ターゲットとしては事業推進部、養成講座部、CC部を対象とした拡大策が必要であると考えます。事業推進部、養成講座部、CC部でどのような営業活動ができるかを検討・実施する。

総括

対象先3部に対して個別の施策を検討までは至らず。現在進行中の大阪労働協会や大阪府関連団体が計画・実施する事業へ早期に参加できるような体制作りを行う。

実績

- 一般財団法人大阪労働協会とのコラボ（各団体・事業との連携）

①大阪 JOB フェア 2025 への参加

大阪府主催（一般財団法人大阪労働協会・近畿経済産業局・大阪労働局他の連携）で行われた企業合同説明会に参加させていただき、初めて「産業カウンセラーブース」を特別に設置していただいた。公募した会員の方2名が係員として対応。
→仕事と資格、社会的認知度の向上

②大阪府商工労働部雇用推進室就業促進課との協力。

就労支援に携わるリエゾンオフィサーの募集に協力、今後も継続していく予定。
→ALL 関西支部、仕事と資格

③さかい JOB ステーションとの協力。

求職支援に係る運営事務局を開設する案件に協力、今後も継続していく予定。
→ALL 関西支部、仕事と資格

④大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課（労働相談センター）
労働相談・ハラスメント分野で協力していくことを確認→ALL 関西支部、仕事と資格

⑤カウンセラー向け無料コンテンツ「IBM SkillsBuild」の無償提供
大阪労働協会が提供しているコンテンツ配布のご提案を受け、HP で会員向けに告知・展開→ALL 関西支部

■法務省保護局大阪保護観察所とのコラボ

保護観察官による更生保護出張講座「今こそ産業カウンセラーの出番です。地域を支える保護司活動、人は人によって立ち直る」を実施。会員の他、法務教官、市会議員、僧侶等が参加。今後も協力していくことを確認。

■協会本部田中会長との営業訪問

①独立行政法人自動車事故対策機構（NASVA）大阪主管支所
職員の産業カウンセラー資格習得が必須の団体。引き続き養成講座を利用してほしい旨と職員の採用について協力したい旨を申出。全国に50カ所事務所有。
→職員の中途採用の協力、貸会議室の利用について協議・推進中

②公益財団法人大阪労働基準連合会
エル・おおさか4階、11階を共同使用しており、中央労働災害防止協会の中核団体であり、国家資格を取り扱う。今後も協力していくこと確認。

③大阪府商工労働部雇用推進室就業促進課（就業支援・キャリア支援グループ）
大阪府の事業への産業カウンセラー、キャリアコンサルタントの積極的な参加について協力を確認。

④法務省保護局大阪保護観察所
産業カウンセラーの「傾聴力」を高く評価して頂いており、社会貢献度が高い保護司活動分野での協力を確認。今後、当協会の社会的認知度を向上する施策や資格と仕事が繋がるような活動の検討をすすめることを確認、特に法務省関係のボランティアを含めた各団体へ参加を検討していく。

⑤大阪府保護司連合会・更生保護法人大阪府更生保護協会
産業カウンセラーの「傾聴力」を高く評価して頂いており、今まで無かった保護司の分野への参加、特に研修や広報活動ができるかを検討していく。

⑥大阪滋慶学園グループ大阪医療技術学園専門学校

2022年までは出前講座として指導者が学校へ訪問、2024年以降は通常コースに交じって参加。現在Wライセンスを企画中。今後も協力していくことを確認。

■関西学院大学への産業カウンセラーの売り込み

人間福祉学部を訪問し、産業カウンセラー協会関西支部とのコラボを依頼し、研修等で協力することを確認。また武蔵野大学と同様に学内のカリキュラムに産業カウンセラー資格習得のための理論科目を入れてもらう提案やキャリアセンターへのアプローチも提案。

■SNSを利用した広告宣伝の強化

研修部、CC部が共同でスタートしたInstagram広告の試行に参加、同時にYouTube配信を試行開始。今後、イベントや動画情報のバージョンアップを検討していく。

<その他>

堀内顧問弁護士による倫理綱領研修の実施

兵庫県行政書士会のADR研修対応

奈良自主学習会、和歌山自主学習会の開催サポート

産業カウンセラー学科・実技試験対応

事務局入口の防犯カメラの増設設置によるセキュリティの向上

セキュリティ追加切り分け工事による夜間の入退室の利便性の向上

トイレ美化追加工事による利用者の利便性向上

<会員数の推移>

単位：人

年度	2021	2022	2023	2024	
全 国	31,152	31,656	31,850	集計中	
関西支部	4,093	3,849	3,847	3,852	
内 訳	大阪	1,786	1,680	1,665	1,667
	兵庫	1,097	1,041	1,055	1,043
	京都	633	587	581	593
	奈良	254	239	238	239
	滋賀	234	209	215	217
	和歌山	89	93	93	93
合計	4,093	3,849	3,847	3,852	

広 報 部

1. 支部会報「らぼーる関西」の発展

関西支部会報誌「らぼーる関西（WEB 電子版）」がリニューアル後 4 年目を迎え、進路説明会や「産業カウンセラーの日」などの取材ページで、より見やすさを意識した編集を実施しました。

2. 情報提供と会員間交流の促進

会報誌を通じて、年 6 回（奇数月）の配信を実施し、支部と会員、会員相互の交流と情報共有を図りました。

3. 支部方針と学習情報の共有

支部長の年頭挨拶文や総会内容を掲載し、支部方針を会員に周知しました。また、「各部からのお知らせ」や「事務所便り」等を通じて講座・研修情報を提供し、学習や活動状況を共有することで、会員間の連携と支部の活動促進を目指しました。

4. 情報共有の改善

SharePoint の整備と Teams の活用を通じて、部内外での情報共有を効率的に運営できる環境の整備を進めました。また、各部の会議議事録を基本 1 枠に集約し、ページ数を削減する取り組みを行いました。

5. 経費削減の取り組み

「メクリブ（デジタルブック作成システム meclib）」の活用に加え、資料の表紙を外部委託せず内部で準備することで、限られた予算内での効率的な運営に努めました。

会 員 部

会員部では、会員サービスのありかたを考え、会員が望むサービスを提供できるように部員のみ意見にとられることなく広く会員の意見を聞きながら活動してきました。

1. 2024 年度実施事業の報告

(1) 例会の企画・運営

例会の企画は、専門性の高いものではなく、広義の意味でのカウンセラーとして知っていると役に立つ内容を提供しました。

<月例会>

(敬称略)

日 程	テ ー マ	講 師	参加者
4 / 2 1 (日)	行き違いを防ぐ言い換術	大野 萌子	46
5 / 2 6 (日) 特別例会 (無料)	心を癒す「アニマルセラピー」 の可能性	田中 玲子	105
1 1 / 2 3 (土) 公開講座(無料)	中高年のキャリア支援	三川 俊樹	58
1 / 1 8 (土) 新春例会(無料)	発達障害の診断を受けた人の理 解と支援	ゆらり	69

(2) 会員相互の交流・研鑽の場の開催と提供

① 会員相互の交流

会員交流の場「ふらっと」は、曜日を決めての月 1 回開催を基本とし、話題提供者を囲んでの交流をオンラインで行いました。話題に興味を持つ人ばかりでなく、交流を目的に参加される方も徐々に増えてきています。

11 月 23 日産業カウンセラーの日には、リアル開催の例会と共に、会員自らが自身の活動を発表する場として移転後の支部紹介も含め、支部に集合しての「リアルふらっと」を開催しました。

<会員交流の場「ふらっと」>

- ・レギュラー開催 毎月第二火曜日 19 時 30 分～21 時
- ・職種別特別版 I T 関連開催
- ・参加費はオンライン開催無料 リアル開催は 500 円

② 学習グループの運営支援・地区事務所の支援

関西支部にもうけられた、会員が主宰する学習グループ認定制度に基づき3つのグループが活動中です。学習グループ、地区事務所に対しては、各活動のメルマガによる広報の支援を行いました。

(3) 関西支部に集まる情報の発信

メルマガ「JAICO関西 e-ニュース」は、登録読者数も1,600名超となりました。平均6~8%の方がクリックし情報を得ています。メルマガ発行は、産業カウンセリング関連法令、学習情報の月2回行っています。養成講座修了生による進路説明会においてもメルマガ購読につながるように内容等を広報しました。

(4) 会員満足度向上に向けた取り組み

会員が求めていることを拾うためにアンケートを実施、会員交流の場「ふらっと」などで、直接会員に協会に求めていることを聴衆しました。

事業推進部

コロナ時代の終焉も近づき、ハラスメント防止法等で働く人の職場環境整備や変化が進む中、事業推進部として以下の活動に取り組みました。

1. 事業推進活動

(1) 既存先への事業拡大

現契約先企業・団体・賛助会員様との良好な関係性を構築し、引き続き取引の継続ができるように取り組みました。

① 受託コンサルティング

➤新規先も3件増えたが、企業再編成などの影響もあり、前年契約84件は僅か下回った(83件)が概ね維持することができた。

② 研修(兵庫県事業以外)

➤受託115件、前年101件から順調に進捗した。ハラスメント案件や新入社員を対象とした研修を受注できたことが増加に繋がった。

<業務受託実績>

受託区分	企業・団体数	延べ受託者人数
受託講師	249件	557名
受託カウンセラー	83件	3,026名

(2) 新規先への事業拡大

本部並びに他支部と連携を進めながら、

- ① 自治体外郭団体などを含め、13件の新規相談室契約が締結できた。
- ② 兵庫県事業繋がりから3件新規研修を受注できた。
- ③ 新規で賛助会員1件加入いただけた。

(3) 賛助会員への継続的な取り組み。

定期的なアプローチを進め、賛助会員の中で5件、未特典利用先に対して研修を実施、「働きやすい職場環境づくり」を支援、協会や関西支部の関係強化を進めた。

賛助会員	2021度	2022度	2023度	2024度
賛助会員	46	48	49	47

2. 受託カウンセラー・講師の潤沢な派遣と電話相談員の配備
 - (1) 新規受託カウンセラー・講師・電話相談員の受託認定登録推進
 - 専門性向上制度に合わせて、認定講師審査を実施し、新たに2名の認定講師登録を増やすことができた。
 - (2) 受託カウンセラー・講師の人選
 - 依頼先のニーズに沿った人選方法として公募制度の定着を図るべく、促進、さらなる公正性に努めた。
 - (3) 受託カウンセラー資質向上への支援
 - 自己研鑽支援として支部SV制度も継続的に進めた。

3. 京都・兵庫事務所との個別案件における連携推進
 - (1) 兵庫県メンタルヘルス改善支援事業等。
 - 10年事業と言われておりましたが、無事11年連続受託できました。また繋がり案件から3件の新規研修を獲得できた。
 - (2) 受託カウンセラー10年交代先における連携
 - 後任カウンセラーとの引継ぎ先において、各事務所と情報共有を図り連携して対応した。

4. コンプライアンスの向上
 - (1) 受託カウンセリング、研修関連の契約時などPマーク法人として、個人情報保護対策の徹底に努めた。
 - (2) 倫理綱領研修会の継続実施支援。

相 談 事 業 部

相談事業部は、関西支部及び京都事務所・兵庫事務所の相談室を取りまとめ、広く社会に開かれた相談室としてさまざまな心の悩みを持つ人々の面接相談に応じるとともに、会員の能力向上にも貢献しています。

カウンセリングの実施

一般の方、事業推進部契約企業先、会員様対象にカウンセリング及びカウンセリングスキルアップ等のためのロールのプレイのほか、相談室に在籍する産業カウンセラースーパーバイザー指導によるスーパービジョンも行いました。

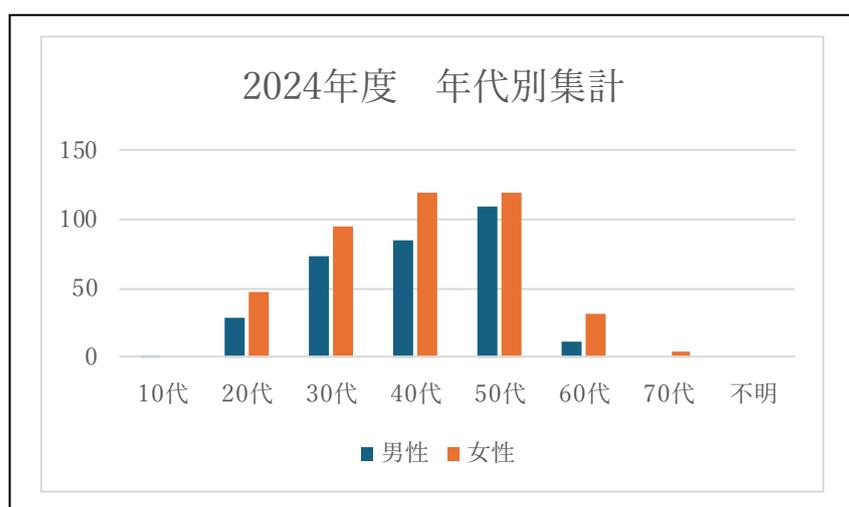
大阪相談室、京都相談室、神戸相談室の3相談室合せて、カウンセリング実施件数は726件と昨年度の727件でほぼ横ばいでした。

- ・男性は中年期後半の50歳代の方が多く、女性は40歳代、50歳代の利用が多いことが分かりました。
- ・利用者全体では、2023年度と同様に女性の利用者が多く、主訴も職場の問題、が増えました。
- ・相談者の主訴は「自分自身のこと」「職場の問題」の順で、この2項目で全体の約83.6%を占めています。相談者がこの2つの問題で悩んでいることが分かりました。

2024度も受託企業先の方へは相談件数は伸びていますが、残念ながら一般・会員の相談件数は伸び悩みました。

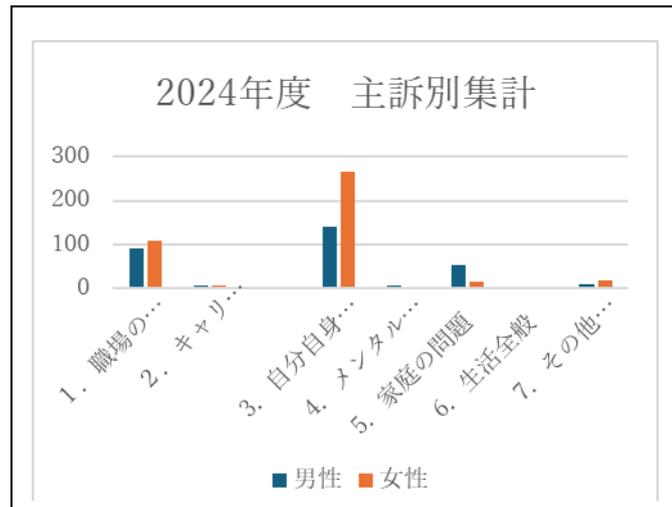
2024年度年代別集計

年代	男性	女性
10代	1	0
20代	29	47
30代	73	95
40代	85	120
50代	109	120
60代	11	31
70代	0	5
不明	0	0
合 計	308	418



2024年度 主訴別集計

主訴	男性	女性
1. 職場の問題	92	109
2. キャリア カウンセリング	7	8
3. 自分自身の こと	140	266
4. メンタル不調	7	2
5. 家庭の問題	53	15
6. 生活全般	0	0
7. その他（SV 等）	9	18
合計	308	418



1. 企業契約カウンセリングの増加

- ・ 事業推進部をはじめ、各部・各事務所の協力により、新たに16社の新規契約先を開拓でき、相談室契約企業先は150社となりました。
- ・ カウンセリング総数のうちが489件（66%）が企業契約という結果になっており、企業におけるカウンセリングの必要性が認められています。

2. 社会への貢献

- ・ 毎月15日に無料のカウンセリングを行っており、NHKラジオ（大阪、京都）、NHKテレビ（京都）などに案内放送を依頼しております。

3. 相談室カウンセラーの研修実施

- ・ 例年通り相談室カウンセラーの実力向上のために相談室カウンセラーの事例を交代で提供し、スーパーバイザーの指導の下、実施している事例検討会を実施しました。

養成講座部

【養成講座運営グループ】

1. 産業カウンセラー養成講座の企画と運営

- (1) 大阪教室「土曜(春/秋)、日曜(冬/春/秋)、水曜(春/秋)」、フルオンライン(春/秋/冬)、京都教室(春)、神戸教室(春)」、出前講座(専門学校)の計5教室 15コースで開催し、修了者は計245名でした。
- (2) 通学コースの集合研修では新型コロナウイルス感染予防対策を徹底し、受講者が安心安全に学習を進められるよう努めました。また、通学コース、フルオンラインコース共に、実践力のある産業カウンセラーを養成するため、質の高い講座内容を提供いたしました。
- (3) 養成講座責任者運営会議の活性化を促進し、通学コースおよびフルオンラインコース共に、安定した講座運営を図りました。また、育成グループとの連携を促進するための養成講座部全体の会議を毎月実施し、より充実した養成講座の運営ができるように努めました。さらに、次年度に向けた振り返りや、新「実技指導の手引」に準拠したタイムスケジュール検討についても実施しました。

〈2023 冬開講 (1月10日開講) 10か月コース〉

教室・コース名	回数	修了者数	期間	開催場所
大阪教室日曜コース	15日	37名	2024年1月11日～10月	支部研修センター ⇒支部研修室
土曜フルオンラインコース	15日	16名	2024年1月11日～10月	オンライン Zoom
日曜フルオンラインコース	15日	11名	2024年1月11日～10月	オンライン Zoom
計 (2教室3コース)		64名		

〈2024 春開講（4月22日開講）6か月コース/出前講座〉

教室・コース名	回数	修了者数	期 間	開催場所
大阪教室土曜コース	15日	28名	2024年4月22日～10月	支部研修センター ⇒支部研修室
土曜フルオンライン コース	15日	21名	2024年4月22日～10月	オンライン Zoom
大阪教室水曜コース	15日	10名	2024年4月22日～10月	支部研修センター ⇒支部研修室
大阪医療技術学園専 門学校	15日	4名	2024年4月22日～10月	支部研修センター ⇒支部研修室
神戸教室土日コース	15日	13名	2024年4月～9月	兵庫県民会館
計（4教室5コース）		76名		

〈2024 春開講（4月22日開講）10か月コース〉

教室・コース名	回数	修了者数	期 間	開催場所
大阪教室日曜コー ス	15日	9名	2024年4月22日～2025 年2月	支部研修センター ⇒支部研修室
日曜フルオンライ ンコース	15日	12名	2024年4月22日～2025 年2月	オンライン Zoom
京都教室土日コー ス	15日	10名	2024年4月22日～2025 年2月	京都テルサ YIC 京都
計（3教室3コース）		31名		

〈2024 秋開講（11 月 1 日開講）6 か月コース〉

教室・コース名	回数	修了者数	期 間	開催場所予定
大阪教室土曜コース	15 日	17 名	2024 年 11 月～2025 年 4 月	支部研修センター ⇒支部研修室
大阪教室日曜コース	15 日	26 名	2024 年 11 月～2025 年 4 月	支部研修センター ⇒支部研修室
大阪教室水曜コース	15 日	20 名	2024 年 11 月～2025 年 4 月	支部研修センター ⇒支部研修室
土曜フルオンライン コース	15 日	11 名	2024 年 11 月～2025 年 4 月	支部研修センター ⇒支部研修室
計（2 教室 4 コース）		74 名		

2. その他新規事業の企画と運営

（1）専門学校で学生を受け入れた「産業カウンセラー養成講座」

専門学校での履修科目となっている理論講座を修了された専門学生 4 名を受け入れ、一般の受講者と共に学べる面接の体験学習を運営いたしました。専門学校の担当教員と連携しながら、専門学生がスムーズに受講でき、養成講座を修了できるようにサポートいたしました。また、より多くの学生たちに、産業カウンセラーに興味をもってもらえるよう、専門学校での説明会を開催いたしました。

（2）養成講座修了者等対象「産業カウンセラー資格取得を目指す人のための実技フォローアップ講座」

オンラインにて 2023 年度以前の養成講座修了者等を対象にした同講座を開催・運営しました。当該年度修了者および関西支部以外の修了者も同講座を受講できることとし、また、学科 2 については、新しく発刊された「試験問題集」を活用した講座を開催し、受講者数を伸ばしました。

3. 受講者確保に向けた広報活動の企画と運営

（1）養成講座オンラインによる説明会

オンラインによる産業カウンセラー養成講座&キャリアコンサルタント養成講習説明会（通称：産キャリ説明会）を毎月第 2、第 4 土曜日に開催し、養成講座を広く一般に知ってもらう機会を増やしました。

産キャリ説明会では、産業カウンセラーとキャリアコンサルタントの W ライセンス取得をすることで幅広く活動できることを実技指導者から伝えたり、対面の説明会・無料体験講座で実施していたデモンストレーションも行い、

オンラインであっても養成講座の内容の一部を体験していただけるようにいたしました。また、対面での説明会・無料体験講座も開催し、産業カウンセラーの周知及び養成講座受講のきっかけを提供できたと思われま

(2) 各種メディア活用による広報

上記説明会の開催に併せて、支部各部・会員の協力のもと、会報誌等への掲載、チラシ作成・配布のほか、支部によるフェイスブックの活用や本部による「日本の人事部」WEB サイトへの情報提供など、積極的な広報活動を行いました。

- ① 支部および本部ホームページへのこまめな告知、フェイスブック、メルマガなどの活用
- ② 本部より「日本の人事部」WEB サイト、「経団連タイムス」、中央労働災害防止協会研修、産業保健総合支援センターなどへの情報提供
- ③ 養成講座開催会場（エル・おおさか、京都テルサ、YIC 京都等）にて養成講座のチラシを設置してもらう。

4. 実技指導者の充実

実技指導者の指導力向上のため、実技指導者育成グループとの連携を強化しました。

【実技指導者育成グループ】

1. 実技指導者の育成

- (1) 2021 年度より、運営グループと連携しながら、実技指導者等教育担当（ステップ 4）が主体となって実技指導者等の育成計画を推進する体制を整えました。
- (2) コロナ感染症 5 類移行に伴い、2 年ぶりに実技指導者研修を対面で実施致しました。全員がマスク着用のもと、産業カウンセラー養成講座実技指導者としての、より専門的で実践的な能力向上を目指し、年間を通して一貫した体系的な実技指導者育成計画を立案し、研修を実施しました。実技指導者各自の課題を明確にし、更なる指導力の向上を図る、互いに切磋琢磨する機会といたしました。

<2024 年実技指導者育成研修>

研 修 名	回 数	受講 対象者数
グループリーダー研修 (対象：ステップ3)	5回(1回7時間計35時間) (S3実践力向上研修2回14時間を含む)	41名
サブリーダー研修 (対象：ステップ2)	5回(1回7時間計35時間)	6名
S3 育成研修 (ステップ 2) (本部合同研修)	6回 (1回6時間計36時間)	3名
養成講座巡回指導	24年度春・秋・冬開講教室 初期・中期Ⅱ・後期Ⅰ・後期Ⅱの4回	のべ40名
修習生 (ステップ1) 研修 (本部合同研修)	修習生1年次研修 修習生2年次研修	2名 2名

- (3) 養成講座を通じてグループリーダー (ステップ 3) が OJT により、サブリーダー、実技指導修習生への育成を図り、実践力強化に努めました。
- (4) 支部実技指導者の指導力向上を図るために実技指導者等教育担当 (ステップ 4) が養成講座の面接の体験学習の現場を巡回し、実技指導者に対し相談と助言を行いました。また、その結果報告をもとに、実技指導者の課題把握と対策についての討議を行い、次年度につなげました。
- (5) 協会実技指導者等育成制度の実施にあたり、本部と連携しながら全国統一プログラムにおける実技指導者等の育成研修を関西支部内においても実施しました。
- (6) 実技指導者能力要件ステップ 4 及びステップ 3 実技指導者候補の支部推薦を行いました。これについては支部規程により、2016 年度に養成講座実技指導者基準策定委員会を開催して策定した、支部推薦基準に基づきました。
- (7) 実技指導者等の育成研修及び支部推薦審査においては、実技指導者等教育担当 (ステップ 4) が指導者及び審査員として担当しました

2. 具体的な研修

2024 年度の実技指導者研修では、産業カウンセラーのモデルとなるために、実技指導者としての自己理解を深め、体現できるよう、カウンセリング力（基本的態度・モデリング力）及びライブセッションを深めるフィードバック力やファシリテート力を強化するよう取り組みました。

また、養成講座巡回では、ファシリテーション力アップのため、実技指導者毎に個別の教育指導を行いました。更に、倫理観、自己理解・他者理解を深める研修、実技能力評価研修等も行いました。

キャリア・カウンセラー部

◆キャリアコンサルタントの養成と国家試験受験のための講座

【キャリアコンサルタント養成講習】

集合形式6コースの開催を予定し、全コースで開講しました。

<第24期：4～8月、第25期：8～12月、第26期：12～3月>

第24期：4月開講 計28名、2コース

- ・大阪土曜コース 集合形式 受講者19名（定員18名）
- ・大阪日曜コース 集合形式 受講者9名（定員18名）

第25期：8月開講 計16名、2コース

- ・大阪土曜コース 集合形式 受講者11名（定員18名）
- ・大阪日曜コース 集合形式 受講者5名（定員18名）

第26期：12月開講 計16名、2コース

- ・大阪土曜コース 集合形式 受講者12名（定員18名）
- ・大阪日曜コース 集合研修 受講者4名（定員12名）

2024年度年間受講者数 60名（6コース開催）

／前年年間受講者数 75名（7コース開催）

前年比で80.0%と受講者数の減少、1コース当たりの受講者は10.0名（前年10.7名）と前年並の受講者数になりました。

2024年度は前年度までの課題であった指導体制・運営体制の整備及び収益率の改善に取り組み、これまでCC養成講習の開講率100%については確保できました。

【JAICOキャリアコンサルタント全国統一模擬試験（学科）】

第12回…2024年6月2日 受験者 11名

第13回…2024年9月29日 受験者 18名

第14回…2025年2月2日 受験者 15名

場所：大阪会場

2024年受験者総数は44名（前年 53名/3回計） 前年比83.0%

CC養成講習の受講者数の減少がキャリ模試についても影響しました。

【国家資格キャリアコンサルタント試験対策講座】

試験対策講座の収益性と継続性をベースに運営の管理体制を見直し中です。

◆キャリアコンサルタント資格取得後の能力・技能の向上のための学習

【国家資格キャリアコンサルタント更新講習】

年間で、知識講習を1回、技能講習を53回の見込み55回更新講習を計画しました。

2024年 実施 46回 開催（開催率は83.6%）

のべ受講者数：727名（15.8名/1講習あたり）

うち会員：590名（81.2%）、会員外：137名（18.8%）

前年実施回数 52回（前年比88.4%）

前年受講者数 673名（前年比108.0%）

前年1講習あたりの受講者数 12.9名（前年比122.5%）

2024年開催46回のうち半数以上の26回は定員8割以上の受講をいただきました。

2024年度に定員8割以上になった更新講習は以下です。

- 【事例に学ぶ「発達障害の理解と対応」】 (4回)
- 【事例に学ぶ「メンタルヘルスの理解と対応」】 (4回)
- 【シニア層のキャリア支援～50代からのキャリアデザイン～】 (3回)
- 【LGBTの相談者理解と対応を学ぶ】 (3回)
- 【キャリアコンサルティング・プロセス毎のかかわり】 (2回)
- 【「キャリアデザイン研修」企画・構築編】
- 【事例検討と演習で学ぶ「中年期以降の転機への支援」】
- 【「女性」基礎編】
- 【理論を活用した事例検討「実践で活かすキャリア理論」】
- 【事例に学ぶ学生へのキャリアコンサルティング基礎編】
- 【事例検討「がん治療と就労の両立支援」】
- 【キャリアコンサルティングの実践的事例検討「キャリアチェンジ」】
- 【VPIを用いたキャリアコンサルティング】
- 【自己理解演習「セルフキャリアデザイン」】
- 【キャリアコンサルティング事例検討「若年層」】

<キャリアコンサルティング講座>

研 修 名	開催回数・日数	受講人数	時 期
1. 国家資格キャリアコンサルタント養成講習 第24期（4月開講） ・集合形式 「大阪土曜コース」 「大阪日曜コース」	年間 3 期 ・4 か月コース ・カリキュラム 計 153 時間 ・スクーリング 7 時間×12 日	28 名 (大阪土曜 19 名) (大阪日曜 9 名)	4～8 月
第25期（8月開講） ・集合形式 「大阪土曜コース」 「大阪日曜コース」	・在宅学習 6 9 時間	16 名 (大阪土曜 11 名) (大阪日曜 5 名)	8～11 月
第26期（12月開講） ・集合形式 「大阪土曜コース」 「大阪日曜コース」		16 名 (大阪土曜 12 名) (大阪日曜 4 名)	12～3 月
2. 関連講座 ① 「JAICO キャリ模試」 ② 国家試験対策講座	①年間 3 回 ③ 年間 3 期	① 第12回 11名 第13回 18名 第14回 15名	① 6/2 9/29 2/2
3. キャリアコンサルタント更新講習 A：知識講習 B：技能講習 ① 【New】シニア層のキャリア支援～50代からのキャリアデザイン～ ② 【New】キャリアデザイン研修 企画・構築編 ③ 事例・記録の書き方・事例検討 ④ プロセス毎のかかわり ⑤ がん治療と就労の両立アドバンス ⑥ ライフキャリアの事例	A：年間 1 回 B：年間 45 回 ① 3 回 ② 1 回 ③ 2 回 ④ 2 回 ⑤ ⑥ 1 回	A：13 名 B：計 714 名 ① 53 名 ② 18 名 ③ 25 名 ④ 34 名 ⑤ ⑥ 15 名	通年

⑦ オンライン CC	⑦ 1回	⑦ 14名	
⑧ LGBT	⑧ 4回	⑧ 65名	
⑨ VPI	⑨ 1回	⑨ 16名	
⑩ 中年期の転機	⑩ 4回	⑩ 56名	
⑪ メンタルヘルス	⑪ 4回	⑪ 71名	
⑫ 発達障害	⑫ 5回	⑫ 91名	
⑬ がん治療と就労の両立支援	⑬ 2回 (中止1回)	⑬ 33名	
⑭ キャリア理論	⑭ 1回 (中止1回)	⑭ 16名	
⑮ キャリアチェンジ	⑮ 1回 (中止1回)	⑮ 20名	
⑯ 構成的グループエンカウンター	⑯ 1回	⑯ 9名	
⑰ グループアプローチ	⑰ 1回	⑰ 13名	
⑱ 教育機関における環境への働きかけ	⑱ 0回 (中止2回) ⑲ 2回	⑱ ⑲ 32名	
⑲ セルフキャリアデザイン	⑳	⑳	
㉑ 実践的プロセス	㉑ 2回	㉑ 23名	
㉒ 傾聴スキル	㉒	㉒	
㉓ 企業領域	㉓	㉓	
㉔ 需給調整領域	㉔	㉔	
㉕ 教育機関領域	㉕ 2回	㉕ 33名	
㉖ 女性基礎	㉖ 1回 (中止1回)	㉖ 12名	
㉗ アセスメント	㉗ 1回 (中止1回)	㉗ 19名	
㉘ 若年層	㉘ 1回 (中止1回)	㉘ 15名	
㉙ 女性の組織内キャリア	㉙ 1回	㉙ 13名	
㉚ ジョブ・カード	㉚ 1回 (中止1回)	㉚ 18名	
㉛ 学生			

◆指導者グループとの連携

Teams を活用しての情報共有および、本部研修・支部での任意の学習の機会など連携を深められるように体制を整備中です。

2024年からは養成講習説明会も連携して実施し、説明会から養成講習、国家試験対策、更新講習へと継続して受講者フォローすることに取り組んでいます。2025年3月末時点で講師12名、演習講師10名の計22名になっています。

<指導者 職能研修、育成研修>

研 修 名	回 数	人 数	時 期
1. 講師研修 (オンライン形式)	2 日間	12 名	4 月
2. 演習講師研修 (オンライン形式)	2 日間	10 名	4 月
3. 指導者研修 (対面・オンライン形式)	2 回	22 名	8 月・1 月

◆受講者への告知・受講者数増加への取り組み

- ・一般向け説明会として、中之島図書館でのキャリアコンサルタント資格の紹介セミナーを実施 (9 月、2 月の 2 回実施)
- ・産業カウンセラー養成講座との連携 (産キャリ説明会を毎月 2 回実施、産業カウンセラー養成講座受講生対象の CC 養成講習説明会)
- ・チラシ、オンラインツール等を用いた情報発信・告知ツール (受講機会の情報をより多く提供)
- ・受講者・養成講習修了者・国家資格取得者を意識した Facebook と Instagram の活用を開始)
- ・その他、新しい機会の検討、調査

研 修 部

2024 年度も会員の皆様のニーズに即した研修の企画と、専門性認定のための講座の企画・運営に取り組みました。理論学習グループ、実践力学習グループ、シニア育成講座グループの3グループの各講座の特性と到達目標を明確にして、体系的かつ階層的に学んでいただける講座を提供しました。

1. 理論学習グループ

2024 年度は理論学習グループでは、会員の皆様に幅広く学んでいただけるように、各種理論、メンタルヘルス関連、人間関係開発・コミュニケーション関連、キャリア形成関連、精神医学関連、関連知識など分野の講座を計画し開催いたしました。

「パーソン・センタードセラピーと傾聴」では来談者中心療法だけでなく、カール・ロジャーズとリスニング（傾聴）について学び、「オープンダイアログ」では対話の場を作る知恵と実践を学びました。自己理解だけでなく、カウンセリングの場で人間関係に悩むクライアントを理解する「基礎からの交流分析」、どう言えば自他尊重の表現になるのかという言い方を学ぶ「アサーション」、精神科医による「事例から学ぶ適応障害」を開催し、講師育成講座基礎研修のうち「講師に関連する法令」「講師の役割、心構え、能力要件」を実施しました。

ホームページのスキルアップ情報や産業カウンセリング、らぼーる関西等に講座の広報を行い、7講座開催し79名の受講者を迎えることができました。

<理論学習グループ 13 講座開催 受講者数 79 人>

講座名	受講者数	開催日
【R01】 パーソン・センタードセラピーと傾聴	12 人	池見 陽（関西大学教授）
【R02】 講師に関連する法令	5 人	高道正能（社会保険労務士）
【R03】 講師の役割、心構え、能力要件	9 人	大槻富士恵（協会認定講師）
【R04】 オープンダイアログ～対話の場を作る知恵と実践～	20 人	浅井伸彦（臨床心理士）
【R05】 知っておくべき労働法～就業規則とメンタルヘルス	中止	芦原一郎（弁護士）
【R06】 認知行動療法の理論と実践	中止	東 斉彰（甲子園大学教授）

【R07】キャリア支援のためのアセスメント ～潜在的な能力から適職領域を探索する～ (GATBの実習と解説)	中止	伊東眞行（臨床心理士）
【R08】基礎からの交流分析～交流分析をカウンセリングに活かす	10名	村田早苗（協会認定講師）
【R09】交流分析の理解～ゲーム・脚本分析編	中止	
【R10】これだけは知っておきたいキャリア理論と技法	中止	渡部昌平（秋田県立大学教授）
【R11】アサーション～自己尊重の自己表現とDESC法を学ぶ～	13人	八巻甲一（日精研相談役）
【R12】事例から学ぶ精神医学「発達障害～ADHD/ASD」	中止	清水聖保（精神科医）
【R13】事例から学ぶ精神医学「適応障害」	10人	調整中

2. 実践力学習グループ

2024年度の実践力学習グループは、「カウンセリングスキルアップ・ベーシック講座」「カウンセリングスキルアップ講座・公開講義」「講師育成講座 能力向上研修」を開講いたしました。

産業カウンセラー養成講座修了後のカウンセリング力の基礎を固め、スキルの維持をはかることを目標とした「カウンセリングスキルアップ・ベーシック講座」は、傾聴スキルのトレーニングの場を受講者に提供しています。月1回・5か月の講座は参加者にとって参加しやすく、年2回の開催で、春期は17名、秋期は16名が受講し、年々受講者希望者が増え大変好評をいただいております。2024年度は対面でのライブ形式で実施しましたが、今後オンラインでのカウンセリングも増える中、オンライン形式での実施も計画しています。

「カウンセリングスキルアップ講座・公開講義」は産業カウンセラーとしてさらなるカウンセリング力向上を図るとして、カウンセリングスキルアップ講座受講せずとも参加できる公開講義を開催し、12名の受講がありました。受講者からは高い満足度をいただいております。理論学習グループの実施する「講師育成講座 基礎研修」の第二ステップとしての「講師育成講座 能力向上研修」は、産業カウンセラーの特性を活かし「心の専門家」としての講座実施を目標とした体験的学習プログラムを柱に開催し、5名の受講がありました。

<実践力グループ 3 講座開催 受講者数 50 名>

講座番号	講座名	受講者数	開催日
【J53】	カウンセリングスキルアップ・ベーシック講座春期	17 人	5 月 19 日(日) 6 月 16 日(日) 7 月 14 日(日) 8 月 18 日(日) 9 月 8 日(日)
【J54】	カウンセリングスキルアップ・ミドル講座	中止	11 月 17 日(日) 12 月 15 日(日) 1 月 19 日(日) 2 月 16 日(日) 3 月 16 日(日) 4 月 20 日(日) 5 月 18 日(日) 6 月 15 日(日) 7 月 20 日(日) 8 月 17 日(日)
【J55】	カウンセリングスキルアップ特別公開講義	12 人	9 月 21 日(日)
【J56】	講師育成講座 (能力向上研修)	5 人	10 月 20 日(日) 11 月 24 日(日) 12 月 22 日(日) 1 月 12 日(日)
【J57】	カウンセリングスキルアップ・ベーシック講座秋期	16 人	11 月 17 日(日) 12 月 15 日(日) 1 月 19 日(日) 2 月 16 日(日) 3 月 16 日(日)

3. シニア育成講座グループ

2024年度は、16科目（19講座）を実施し、年間総受講者数は279名となり前年より19名の減少となりました。講座実施形態においては、開催19講座のうち対面14講座、オンライン5講座となっております。オンライン講座に関してはこれまで同様、関西支部のみならず全国からお申込みをいただき、5講座の受講者平均人数は、定員18名に迫る、17.2名となり多くの方にご受講いただいております。また、対面講座に関しましては、コロナによる開催中止などもあり、2020年以来4年ぶりに開催したNo.19 教育研修指導法の実践的理解が、定員を大幅に上回るお申込みをいただくことができました。しかし、総受講者数は、残念ながら、前年度7%ほどの減少となっております。そこで、2025年度はSNSも活用した広報活動を展開していきます。引き続き、シニア産業カウンセラーを目指す方のみならず、講座内容に関しての知見を深めたい方、既に取得されている会員の皆様など、より多くの方に受講いただけるよう、努めて参ります。

<シニア育成講座グループ 開催16科目（19講座） 受講者総数279名>

開催方法	講座番号	講座名	受講者	開催日
集合	1	認知行動療法	23	2025年3月22日、23日
オンライン	3	TA（交流分析）	17	2025年2月8日、9日
オンライン	5	ブリーフ・セラピー	14	2025年1月11日
オンライン	6	臨床精神医学・心身医学の実務	20	2024年4月6日
オンライン	9	キャリア形成支援の事例検討 および演習	18	2024年11月2日、3日、 10日
集合	10	心理アセスメントの実践的理解	16	2024年11月16日
オンライン	11-1	逐語記録・事例報告の作成と検討 (1期)	17	2024年5月26日
集合	11-2	逐語記録・事例報告の作成と検討	7	2024年7月20日、21日

		(2期)		
集合	11-2	逐語記録・事例報告の作成と検討 (2期)	8	2024年10月12日、13日
集合	11-3	逐語記録・事例報告の作成と検討 (3期)	11	2025年3月1日、2日
集合	12	セルフキャリア開発	10	2024年7月15日
集合	13	自己理解の深度化 (BEG体験)	17	2024年12月7日、8日
集合	14	コミュニティ・アプローチ	16	2024年8月10日
集合	16	職場のグループダイナミックス の実践的理解	17	2025年2月11日
集合	17	人間関係形成の実践的理解	10	2024年10月26日
集合	18	ファシリテーションとグループ ワークの実践的理解	12	2024年8月24日、25日
集合	19	教育研修指導法の実践的理解	18	2024年12月14日
集合	20	メンタルヘルス支援体制構築の 実践的理解	13	2024年9月7日、8日、 14日
集合	21	働きやすい職場づくりの実践的 理解	15	2025年1月25日、 26日
合計			279	

京都事務所

1. 全体活動総括

- * スローガン「開かれた事務所へ、できることは何でもチャレンジ」の元、次項チーム別に役割を分担し、かつチーム間の連携を強め有機的に活動することができた。その成果として自主勉強会などの会員活動や協会事業での事務所の新たな利用実績も生まれるなど、事務所の認知度や価値の向上に繋がったと一応の評価をしている。

2. チーム別の活動総括

(1) 事業推進活動

京都・滋賀地区における既存クライアントの掘り起こしに着手した。結果として京都の企業3社（うち2社＝賛助会員）から各種研修を複数回受託・実施できた。

(2) 研修／学習

開催継続中の Zoom 版FU学習会を本年度も実施し、リアル参加へシフトしつつハイブリッド開催の試行も行った。最近は他で受講しにくい「箱庭療法」の実習なども行えた。

(3) 会員交流

従来から開催継続の会員交流会「サタディ・カフェ」を4回開催（2024年1月～2025年1月）し、さらに心理学の勉強会「プシュケの会」を復活させて5回開催（2024年3月～2025年3月）した。

(4) 広報

昨年に引き続き交流チームとの連携でラポール関西や、HP上への連携を行った。

また関西支部のHPが更新されたことに伴って、スキルアップ情報への広報活動へも掲載を行った。さらに、関西支部広報での原稿作成手法をメンバーと共有することにより、期が変わり担当者が変わっても作業ができるように整え始めた。また、京都事務所独自の広報の役割も徐々に増えている。

(5) 養成講座

支部と連携し受講者獲得のため事務所での説明会の開催を昨年度より増

加、一定の成果を上げた。また、京都教室の受講者向けに資格取得後事務所の活用を促す宣伝活動も行えた。

(6) CC

事業推進活動に数回同行する等、京都での CC ニーズの調査及び宣伝活動を行いました。残念ながら、2024 年は CC の養成及び更新講習を京都では開催できませんでした。

(7) 監査

地区監事による例年の会計・業務監査に加えて備品の確認及び環境整備を実施した。それにより、事務所運営の一層の透明化、不用物の撤去などに結び付いた。

兵庫事務所

1. 事業推進活動

2024年度も事業所訪問を実施し、管理部門責任者や窓口担当者の方から、事業所の特徴やご希望などを把握することができました。今年度は受託カウンセラー契約が終了する事業所もありましたが、ハラスメント研修などの研修契約を新規で複数受託することができ、事務所の収益としては、昨年度同様程度に確保することができました。

2. 会員サービス活動

(1) 兵庫事務所主催研修会の開催

昨年度の集合研修は遠方の方より「参加したいが、できない」との声があり、今年度はオンラインで実施し、多数の方に参加して頂きました。講師は昨年と同様安田一之先生で「生きるために、じたばた」をテーマに、カウンセラーとしてクライアントの深い心理を感じ取ったり、カウンセラー自身が死生観やスピリチュアルを感じるなど大切であるなどと講演をいただきました。そして、幅広い知識や洞察力を身につける事など、今後カウンセリングに向かう姿勢や心構えに繋がり、参加者からも学びになったという声を多く頂きました。

(2) 自主勉強会・交流会「くすのき元気塾」の開催

シリーズ「はたらく産業カウンセラー」を2回実施しました。8月は「ひきこもり状態って、どんな感じ？」ここでは、さまざまな現場で働く産業カウンセラーの実態ややりがい、苦労話を聴かせて頂きました。また、11月にはハラスメントなど社会問題が騒がれている中、「ADRって、どんな活動？」をテーマに、関西支部センター長よりADR活動の考えや進め方などを伺いました。産業カウンセラー協会としての役割や実態などの理解に繋がりました。

また、毎回のグループワークでは参加者が積極的に意見や質問を出し合い、情報提供だけでなく、参加者同士の交流を深めることができました。

3. 社会貢献活動

企業における労働者の雇用促進のための「治療と仕事の両立支援」について、積極的に学びを深めました。また、兵庫労働局や兵庫県下の関係機関と情報交換や広報活動など兵庫労働局の活動に協力しました。

ADRセンター

関西支部ADRセンター（裁判外紛争解決手続き）事業は、協会の社会貢献活動の一つで、産業カウンセラーの得意分野である傾聴を基本とした「対話促進型調停」を行うという特徴があります。紛争当事者が自主的・自律的に紛争を解決・和解できるよう専門知識と豊富なカウンセリング経験を持つ産業カウンセラーが調停者として紛争解決を支援します。

協会ADRセンターが扱う紛争調停の対象分野は、法務省の認証を受けた次の2つの分野です。

- ① 個別労働関係紛争（解雇、退職勧奨、いじめやハラスメント、賃金の不払い等）
- ② 男女間の維持調整に関する紛争（離婚、夫婦関係の調整、子どもの認知等）

ADR活動は、このような社会貢献活動を通じて協会の社会的信頼度をさらに高め、産業カウンセラーの活動の場に結び付けようとする事業として推進しています。

今年度の取組み

1. 関西支部ADRセンターについて下記のような運営を行いました。
 - (1) 協会内の他のADRセンターとの情報の交流
 - (2) 自治体等の他のADR機関との情報の交流
 - (3) ADRセンター執行部、調停候補者との連携を密にして情報の共有
2. 研修会の開催
 - (1) 調停者候補者を対象とした手続き・技法等の専門研修の開催
 - (2) 支部会員を対象とした今日的なトピックスをテーマにした一般研修の開催
 - ① 4月9日（水） ②4月14日（月） ③4月19日（土）
 - (3) 兵庫県行政書士会の調停者候補者を対象とするADR更新研修
※2017年以來継続して実施。今年度は下記の日程で実施しました。
 - ① 2/18（火） ②2/26（水） ③3/5（水） ④3/17（月） ⑤3/26（水）
3. 広報活動等の強化
相談件数を確保していくためには、協会ADRセンターの存在とその特色を会員のみならず一般の方々にも周知し、さらに自治体等の他のADR機関とも情報を共有し、認知度を高めることが必要である。
今年度は下記のような取組みを行いました。
 - (1) 企業・自治体・公的施設等への積極的なPR活動

- (2) 近隣関係行政機関との連絡協議会（大阪、兵庫、京都の各府県）等への参加
- (3) ホームページ、SNS等におけるADR活動のPR
- (4) 支部における各種行事の開催時におけるADR活動のPR
- (5) 支部事業推進部、相談事業部との連携の強化

4. 労働相談会等への参加

大阪労働局主催の合同労働相談会にADR調停者候補者を相談員として派遣し、また兵庫県労働局主催の相談担当者合同研修会に参加しました。なお、関西支部ADRセンターへの調停申立の問い合わせは、毎年電話等により数件程度ありますが、実際に調停申請に至る件数は極めて少ないのが現状です。

トレーニングセンター

トレーニングセンターでは、関西支部の事業推進部受託カウンセラー、相談室カウンセラー等を目指しながらも実践経験がない産業カウンセラー、シニア産業カウンセラーを対象に実際のカウンセリング現場の活動に足る経験を積むための訓練の場を提供しています。産業界の様々な場面に対応できるプロのカウンセラー育成を実施しています。指導は産業カウンセラースーパーバイザーが担当しています。

2024年度は、2023年11月から開講しており、1年次1名、2年次3名、修了カウンセラー2名が、第1、第2、第3度土曜日にトレーニングを継続学しています。

訓練後半は1年次・2年次それぞれのカリキュラムにより、産業カウンセラーとして、さらに現場に即した実践力を養うための訓練を実施していきます。また、経験年数としてカウントしています。

2024年度のトレーニングセンターは2025年10月に修了の予定です。

2025年度トレーニングセンターは、2023年度、2024年度募集を停止しています。開講については検討中です。

貸借対照表

2025年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	113,331,122	流動負債	73,474,479
現 金	218,805	未 払 金	23,500,652
普 通 預 金	44,339,283	預 り 金	1,222,691
定 期 預 金	16,428,387	前 受 金	42,485,304
郵 便 振 替 金	16,475,436	仮 受 金	81,004
未 収 入 金	35,869,211	未 払 消 費 税 等	6,184,828
固定資産	31,107,335	正味財産の部	
建 物 付 属 設 備	24,560,887	正味財産	70,963,978
什 器 備 品	1,806,938	(うち当期増減額)	(-3,282,288)
ソ フ ト ウ ェ ア	0		
電 話 加 入 権	152,880		
敷 金	1,808,000		
保 証 金	2,778,630		
資産合計	144,438,457	負債および正味財産合計	144,438,457

注記

当期増減額の内訳

経常増減額	7,435,733
経常外増減額	-10,718,021
	<u>-3,282,288</u>

正味財産増減計算書

自 2024年 4月 1日
至 2025年 3月 31日

(単位：円)

科 目	前 残	残 高
一般正味財産増減の部		
経常増減の部		
経常収益		
受取会費		9,591,000
個人会費還付金	7,591,000	
賛助会費還付金	2,000,000	
事業収益(支部事業)		276,467,391
講座収益		
養成講座収益	79,742,945	
養成講座本部収益	-4,786,900	
実技指導者養成収益	1,115,000	
シニア講座収益	7,605,290	
シニア講座本部収益	-650,900	
キャリア講座収益	32,508,630	
キャリア講座本部収益	-3,958,600	
会員研修講座収益	4,973,350	
普及事業収益	157,982,136	
相談事業収益	1,931,440	
事業収益(本部事業)		952,863
認定試験収益	592,003	
孤独・孤立支援ダイヤル	360,860	
図書販売収益		8,085
雑収益		766,626
受取利息	29,793	
雑収益	736,833	
受取組織強化費(補助金収益)		10,127,785
事務局長補助	2,400,000	
事務員補助	1,200,000	
社会保険料補助	6,329,265	
その他	198,520	
経常収益計		297,913,750
経常費用		
一般事業費(支部事業)		170,194,487
養成講座	22,777,091	
実技指導者育成部	1,484,408	
シニア講座	4,696,384	
キャリア講座	13,354,704	
会員研修講座	4,291,176	
普及事業	121,403,803	
相談事業	2,186,921	
一般事業費(本部事業)		885,386
認定試験	592,003	
相談事業(働く人のSNS相談)	115,177	
相談事業(孤独・孤立支援ダイヤル)	178,206	
広報費		782,640
機関紙発行費	537,240	
広報宣伝費	245,400	
出版事業費		0
管理費		118,615,504
一般経費	111,065,400	
消費税等	6,184,828	
減価償却費	1,365,276	
経常費用計		290,478,017
当期経常増減額		7,435,733
経常外増減の部		
経常外収益		
経常外費用		10,718,021
固定資産除却損	4,033,621	
リース解約損	5,684,400	
本部資金拠出	1,000,000	
当期経常外増減額		-10,718,021
当期一般正味財産増減額		-3,282,288
一般正味財産期首残高	74,246,266	74,246,266
一般正味財産期末残高		70,963,978
正味財産期末残高		70,963,978

関西支部 2024年度収支予算・実績表(収支計算書)

(単位：円)

	予算	実績	執行率 (%)
事業活動収入			
個人会費還付金収入	7,500,000	7,591,000	101.2
賛助会費還付金収入	2,000,000	2,000,000	100.0
事業収入	305,903,610	286,816,654	93.8
講座収入本部戻(共通経費)	-13,635,410	-9,396,400	68.9
図書販売収入	0	8,085	
受取利息	500	29,793	5958.6
雑収入	1,130,000	736,833	65.2
組織強化費収入	8,500,000	10,127,785	119.2
本部事業収入			
事業活動収入計	311,398,700	297,913,750	95.7
事業活動支出			
給与手当	92,506,800	79,350,449	85.8
法定福利費	5,700,000	6,254,810	109.7
福利厚生費	202,000	111,702	55.3
会議費	48,000	88,090	183.5
研修費		5,500	
旅費交通費	9,660,300	5,784,002	59.9
広告宣伝費	1,000,000	11,000	1.1
図書仕入高	0	0	
通信運搬費	3,336,000	2,642,706	79.2
消耗什器備品費	1,830,000	1,121,635	61.3
事務用消耗品費	729,000	418,084	57.4
修繕費	29,700,000	21,781,595	73.3
印刷製本費	2,125,000	1,006,753	47.4
教材費	3,912,440	2,931,018	74.9
水道光熱費	2,280,000	1,726,390	75.7
新聞図書費	60,000	56,800	94.7
会場費・賃借料	2,263,000	3,396,886	150.1
家賃・賃借料	38,914,000	38,411,485	98.7
リース料賃借料	3,340,800	2,910,028	87.1
その他賃借料	58,000	57,200	98.6
諸謝金	1,500,000	1,172,000	78.1
講師・報酬	103,381,350	111,061,665	107.4
租税公課	133,000	90,159	67.8
渉外費	320,000	140,000	43.8
保険料	7,000	6,270	89.6
委託費	2,059,000	938,604	45.6
支払手数料	3,553,240	1,278,859	36.0
雑費	1,028,000	174,223	16.9
消費税等	6,420,477	6,184,828	96.3
事業費・管理費支出計	316,067,407	289,112,741	91.5
事業活動収支差額	-4,668,707	8,801,009	(188.5)
投資活動収支			
敷金保証金戻り収入	16,200,000	16,224,960	100.2
建物附属購入支出	25,000,000	25,482,305	101.9
什器備品購入支出	2,000,000	1,936,000	96.8
敷金・保証金差入支出	2,500,000	2,728,630	109.1
他投資活動支出		5,684,400	
投資活動収支差額	-13,300,000	-19,606,375	
財務活動収支			
財務活動収入			
財務活動支出			
剰余金拠出		1,000,000	
財務活動収支差額	0	-1,000,000	
当期収支差額	-17,968,707	-11,805,366	65.7
前期繰越収支差額	51,662,009	51,662,009	
次期繰越収支差額	33,693,302	39,856,643	

【部門別事業活動収支・3期比較】		(単位:千円)				
		2022年度 (令和4年)	2023年度 (令和5年)	2024年度 (令和6年)	対前期比 (金額)	対前期比 (%)
会員部	収入	79	139	188	50	136%
	費用	754	756	787	31	104%
	収支差額	-675	-617	-599	18	97%
事業推進部	収入	131,104	137,889	133,420	-4,469	97%
	費用	95,984	104,568	104,787	219	100%
	収支差額	35,119	33,321	28,632	-4,689	86%
相談事業部	収入	2,317	2,422	1,822	-601	75%
	費用	3,896	3,217	2,116	-1,102	66%
	収支差額	-1,579	-795	-294	501	37%
養成講座部	収入	62,456	67,649	76,071	8,422	112%
	費用	24,701	23,617	24,261	645	103%
	収支差額	37,755	44,033	51,810	7,777	118%
キャリアカウンセラー部	収入	35,804	31,312	28,550	-2,762	91%
	費用	23,361	13,620	13,355	-265	98%
	収支差額	12,444	17,692	15,195	-2,497	86%
研修部	収入	11,920	9,527	9,232	-295	97%
	費用	9,514	7,053	6,942	-111	98%
	収支差額	2,406	2,473	2,290	-183	93%
京都事務所	収入	3,561	3,374	3,573	198	106%
	費用	8,596	6,956	6,703	-253	96%
	収支差額	-5,036	-3,581	-3,130	451	87%
兵庫事務所	収入	22,657	23,217	23,512	295	101%
	費用	20,042	20,302	18,966	-1,336	93%
	収支差額	2,615	2,916	4,546	1,631	156%
トレーニングセンター	収入	1,162	1,335	1,453	119	109%
	費用	938	842	829	-13	98%
	収支差額	224	492	624	132	127%
ADRセンター	収入	81	183	110	-73	60%
	費用	112	194	71	-123	37%
	収支差額	-31	-11	39	50	-351%
支部管理 (広報、図書販売、 本部事業含む)	収入	21,286	21,018	19,983	-1,035	95%
	費用	90,280	90,164	110,295	20,130	122%
	収支差額	-68,994	-69,146	-90,312	-21,166	131%
合計	収入	292,428	298,065	297,914	-151	100%
	費用	278,179	271,289	289,113	17,824	107%
	事業収支 差額	14,248	26,775	8,801	-17,974	33%

会計監査報告書

一般社団法人日本産業カウンセラー協会関西支部の 2024 年度一般会計収支決算報告書、正味財産増減計算書、貸借対照表並びに会計帳簿、証票および関係書類について監査をした結果、会計の処理は適正、妥当であることを確認したので、報告いたします。

また、2024 年度の運営幹部会および運営協議会に出席して、支部業務が適時適切になされていることも確認しております。

以上

2025 年 4 月 18 日

一般社団法人日本産業カウンセラー協会関西支部

支部監事

八木 裕之 

支部監事

岩崎 寿英 

【第2号議案（報告）】

2025年度 事業計画（2025年4月1日～2026年3月31日）

引き続き持続可能な事業の構築

財務体質の強化により収益を上げ、適切な配分を行う

⑦ 赤字事業・赤字項目の見直し

協会本部6期連続赤字を鑑み、支部内での赤字事業・赤字項目を見直し黒字化を検討する（公益目的支出、運営の人件費、家賃・賃料等）

⑧ 営業活動の体制化と定着化

営業活動を定着化するための体制作り、契約企業との取引内容の見直し（取引金額の引き上げ等）。法人（新規契約企業）、個人（養成講座等）取引の獲得推進等

⑨ 大阪労働協会とのコラボによる収益機会に拡大

貸会議室の共同事業の推進

各団体が実施するカウンセリング・研修事業への参加

④ 収益拡大による社会貢献事業・会員サービスの充実

相談事業、無料電話相談、無料公開講座、ADR事業、広報活動、各種イベントへのサポート

総務部・事務局

2025 年度計画

1. 当協会の 2024 年度の決算は経常利益ベースで何とか黒字を確保し、6 期連続の赤字を免れた。しかし慢性的な赤字体質からの脱却が必要であり、赤字事業・不採算部門の切り離しが不可欠である。そのため儲ける体質を目指す。

2. 儲ける体制作り

■一般財団法人大阪労働協会とのコラボ（各団体・事業との連携）推進

2024 年 8 月に行われた支部移転は、支部の財政安定化のため移転であり、過去に運営協議会等で議論され、支部はもちろん理事会でも承認された事項あります。大きく 3 つの柱で構成されおり、経費の圧縮と収益の拡大主な内容です。また一般財団法人大阪労働協会は人材開発部だけで約 70 人以上の経験豊富なスタッフが在籍しており、「大阪府」の雇用や労働に関係する事業のほとんどを請け負っています。

【1 つ目の柱】

移転工事にかかる経費の約 10 百万円圧縮済み、
今後の家賃圧縮、年間 2～5 百万円見込み

【2 つ目の柱】

「貸会議室」共同事業の稼働準備、年間 2 百万円収入見込み

【3 つ目の柱】

大阪府をはじめ関西圏の地方公共団体が実施するカウンセリング・研修事業への積極的な参加。予算規模 300 百万円見込み、カウンセラーに数が約 10 倍必要。

■その他

- ・ Instagram、YouTube 等を利用した広報活動体制の推進
- ・ 会員を対象とした支部運営希望者やボランティア希望者を募りリスト化する。

広報部

1. 会報の充実と活用

関西支部会報誌「らぼーる関西」を通じて、支部活動や社会貢献活動を広く周知し、新規会員の入会および現会員の継続加入を推進します。また、会員の活動紹介を通じて外部への認知度を高め、交流の機会を広げます。

2. 情報提供とイベントの紹介

定期的な会報配信を通じて、支部と会員間の情報共有を促進します。さらに、月例会、講演会、研修イベントなどの紹介記事を通じて、参加を検討する方々の関心を高められる内容を目指します。

3. 効率化の取り組み

SharePoint を活用してドキュメントの管理や共有を効率化し、情報の整理を図ります。また、Teams を利用したコミュニケーションを通じ、部内外のコラボレーションを強化します。さらに、原稿のフォーマット化やパターン化を検討し、作業時間の短縮と一貫性の向上を図ります。加えて、ホームページの活用を通じた情報発信の仕組み強化を検討し、広報活動の効率化を図ります。

4. 経費削減の取り組み

資料の表紙の内部準備を進めることで、内製化の強化を図り、既存のデジタルツールを最大限活用することで無駄を排除し、運営コストの削減に努めます。

5. 支部方針と公開講座の周知

支部長の年頭挨拶文や総会内容を掲載し、支部方針の理解を深めます。また、公開講座や自殺予防週間の無料電話相談などを含む社会貢献活動を効果的に広報します。

会員部

1. 基本的考え方

会員部では、会員が日本産業カウンセラー協会の会員であることのメリットを十分に感じてもらえるように会員サービスのありかたを模索、実行していきます。また、関西支部にとどまることなく、13 支部の会員部、および会員部に匹敵する部との連携を強め全国組織である強みを会員にフィードバックできるように活動していきます。

2. 事業計画

(1) 例会の企画・運営

例会の企画にあつては、産業界における情報にとどまることなく、幅広い知識に気が付いてもらうために産業以外のカウンセリング情報も含めて提供していきます。必要であれば、研修部との連携も考えていきます。

(2) 会員相互の交流会・研鑽の場の開催と提供

①新春例会及び支部総会時特別例会

産業カウンセラーとしての知識を幅広く得るための内容を提供しながら、産業カウンセラーとしてのレベルアップとなるように手助けをしていきます。

② 学習グループの運営支援・地区事務所の支援

関西支部にもうけられた、3つのグループが活動中です。総務部、事務局との連携を深め学習グループの活動が安全かつ円滑に進んでいくようサポートを行っていきます。学習グループと会員との交流をより深めることにより活動の場としての学習グループが新たに生まれるように進めていきます。学習グループ、地区事務所提供の講座、交流の場に会員部部員も進んで参加し、会員の声に耳を傾けます。

学習グループ、地区事務所の活動についてのメルマガでの広報活動も引き続き行います。

③ 会員交流の場「ふらっと」の定着

会員交流の場「ふらっと」は、オンライン開催を基本とし会員が気軽に参加できるように進めていきます。話題提供者を会員の中から広く募り、会員の活躍の場としても提供します。

(3) 関西支部に集まる情報の発信

「JAICO関西 e-ニュース」は、関連法令、支部学習情報の月2回の提供を基本とします。

また、今後は広報部との連携も視野に入れ、効率の良い情報提供を考えていきます。

(4) 会員満足度向上に向けた取り組み

会員が求めているものをアンケートや「ふらっと」などの交流においてピックアップしていきフィードバックする方法を考えていきます。

また、会員の活動の場として「(仮) 会員部応援隊」を作り、会員部の活動などに対しての意見をうかがったり、会員部の活動の一部などをボランティアで手伝える機会を作っていきます。

(5) 会員増強への取り組み

13 支部の会員部、および会員部に匹敵する部の連携を取り、支部単位にとどまらないグローバルな活動を行うことにより会員自身が全国規模である協会の利点を利用する機会を増やししながら会員であることの魅力を示すことによって会員の増強にも努めていきます。

会員定着のために更新時に更新を促すための手段を考えていきます。

事業推進部

事業推進部の主な仕事として、事業推進活動と受託カウンセラー・講師派遣の2つの軸があります。この軸をより潤沢に回すため、事業推進の普及活動を進めるとともに顧客のニーズに沿った受託カウンセラー・講師派遣に取り組んでまいります。

1. 事業推進活動

(1) 既存先への事業拡大

現契約先企業・団体・賛助会員様との良好な関係性を構築し、以下のリソースをうまく活用しながら展開を進めます。

- ① 受託カウンセリング・研修 ② SNS相談事業 ③ JAICO ハラスメント外部相談窓口 ④ 心の健康アドバイザーなど

(2) 新規先への事業拡大

- ① 本部並びに他支部と連携、情報の共有化を図るなど、多様な顧客ニーズに応えます。
- ② 兵庫県事業繋がりを活かし、効率の良い受託案件取得を目指します。
- ③ 大手企業など需要の多い先への関係作りも進めていきます。

(3) 賛助会員への継続的な取り組み

- ① 賛助会員特典を利用した「働きやすい職場環境づくり」への支援と併せ受託カウンセリング、有償研修契約へと進めます。
- ② パワハラ法やカスタマーハラスメントなどタイムリーな情報に合わせた JAICO ハラスメント外部相談窓口の活用を提案していきます。
- ③ 体験カウンセリング提案などを通じて、訪問カウンセリング導入へ結びつけます。

2. 受託カウンセラー・講師の潤沢な派遣と電話相談員の配備

(1) 新規受託カウンセラー・講師・電話相談員の受託認定登録推進

➤ トレーニングセンター・研修部・相談事業部との連携により受託認定登録を進めます。

(2) 受託カウンセラー・講師の人選

➤ 依頼先のニーズに沿った人選方法として公募制度などのさらなる充実を図り、公正性に努めます。

(3) 受託カウンセラー資質向上への支援

➤ 自己研鑽支援として支部SV制度を継続させます。

3. 京都・兵庫事務所との個別案件に対する連携推進
 - (1) 兵庫県メンタルヘルス改善支援事業つながり案件など
 - (2) 各事務所の事業推進活動で連携すべき案件など

4. コンプライアンスの向上
 - (1) P マーク法人として、個人情報保護対策の徹底
 - (2) 倫理綱領研修会の継続支援実施

5. 相談室業務

関西支部には、大阪相談室、京都相談室、神戸相談室の3つの相談室が設置されています。

社会に開かれた相談室としてさまざまな悩みを抱える人々や契約企業の社員とその家族、協会会員などを対象にカウンセリングを行います。他にも会員サービスとしてカウンセリング等のスキルアップのためのロールプレイや産業カウンセラースーパーバイザーによるスーパーバイズや逐語検討の指導を行います。

さらに、より高いニーズに応えるための広報活動も行います。

(1) 一般相談件数の増加を図る

大阪相談室・京都相談室・神戸相談室の3つの相談室合わせ、カウンセリング実施件数800件、カウンセリング等のスキルアップのためのロールプレイ30件、スーパービジョン30件を目標とし、合計860件を目指します。

(2) 社会貢献事業への参加

- ・毎月15日に一般の方を対象に無料相談を実施します。
- ・11月23日（祝）産業カウンセラーの日にちなんだイベントで、無料相談を実施します。

(3) 相談ツールの拡充

従来の対面相談に加え、WEBカウンセリング・電話によるカウンセリング SNS カウンセリングなどの面談ツールを拡充し、より時代のニーズに合った面談方法を充実させていきます。

(4) 相談室カウンセラーのさらなる実力向上を図る

月1回の定例事例検討会を引き続き行い、相談室のカウンセラーの質の担

保を意識して実施します。産業カウンセラー協会及び外部スーパーバイザーを指導者に招請します。

(5) 相談室の衛生管理

相談室を安心してご利用いただくために引き続き相談室の衛生管理に努めます（アクリル板の設置・空気清浄機の設置・随時消毒の徹底等）。

(6) 広報活動

- ① 一般市民への社会貢献相談室活動として相談室の利用の拡大と強化をホームページや広報活動等の工夫をします。
- ② 毎月15日の「無料相談日」を継続し、広く関西地域に広報を行うためにNHK等に継続して案内放送を依頼するとともに、公共団体や図書館などに無料相談のチラシの配布を積極的に行います。
- ③ 会員の自己研鑽としての自己理解、実力向上のための場として相談室利用の案内と促進に努めます。

6. 電話相談事業

(1) 社会貢献事業への参加

- ① 本部主導の元、9月の世界自殺予防週間に合わせた「働く人の無料電話相談室」を開設します。
- ② 内閣府が孤独孤立対策の一環として、孤独・孤立相談ダイヤルを実施された場合、本部指導の下、関西支部も参加します。

(2) 職能研修の実施

相談室カウンセラー及び受託電話相談カウンセラーを対象に、電話相談職能研修を実施します。

(3) 広報活動

9月の世界自殺予防週間に合わせた、協会の「働く人の電話相談室」に関しても各メディアに広く訴え、広報活動に努めます。

養成講座部

【養成講座運営グループ】

1. 産業カウンセラー養成講座の企画と運営

(1) 産業カウンセラー養成講座は、以下の3期に分けて開講する予定です。

- ・春開講 6か月コース (4月～10月)：大阪教室 (水・日)、京都教室(土日)
3教室 3コース
 - ・春開講 10か月 (4月～2026年2月)：大阪教室 (土)、フルオンラインコース(土・日)、 1教室 3コース
 - ・秋開講 6か月コース (11月～2026年4月)：大阪教室 (水・土・日)、フルオンラインコース(曜日未定) 2教室 4コース
 - ・冬開講 10か月コース (2026年1月～10月)：大阪教室 (土)、フルオンラインコース(曜日未定) 2教室 2コース
- 開催中の以下 2024年度講座と合わせて安定した企画・運営に努めます。
- ・2024年度冬開講 (2025年1月～10月)：大阪教室(土)、フルオンラインコース(日・金夜 土昼) 2教室 2コース

〈春開講 (4月22日開講) 6か月コース〉

教室・コース名	回数	募集 予定数	期 間	開催場所
大阪教室日曜コース	15日	36名	4月22日～10月25日	エル大阪 南館
大阪教室水曜コース	15日	18名	4月22日～10月25日	エル大阪 南館
京都教室土日コース	15日	18名	4月22日～10月25日	エル大阪 南館
計 (2教室 3コース)		72名		

〈春開講 (4月22日開講) 10か月コース〉

教室・コース名	回数	募集 予定数	期 間	開催場所
大阪教室土曜コース	15日	18名	4月22日～2026年2月28日	エル大阪 南館
土曜フルオンラインコース	15日	18名	4月22日～2026年2月28日	オンライン (Zoom)
日曜フルオンラインコース	15日	12名	4月22日～2026年2月28日	オンライン (Zoom)
計 (2教室 3コース)		48名		

〈秋開講（11月開講）6か月コース〉

教室・コース名	回数	募集 予定数	期 間	開催場所
大阪教室土曜コース	15日	30名	11月～2026年4月30日	エル・おおさか
大阪教室日曜コース	15日	30名	11月～2026年4月30日	エル・おおさか 南館
大阪教室水曜コース	15日	18名	11月～2026年4月30日	エル・おおさか 南館
フルオンラインコース(曜日未 定)	15日	18名	11月～2026年4月30日	オンライン (Zoom)
計 (2教室4コース)		96名		

〈冬開講（2026年1月開講）10か月コース〉

教室・コース名	回数	募集 予定数	期 間	開催場所
大阪教室土曜コース	15日	30名	2026年1月～10月	エル・おおさか 南館
フルオンラインコース	15日	18名	2026年1月～10月	オンライン (Zoom)
計 (1教室2コース)		48名		

- (2) より質の高い講座内容を提供できるように努め、社会ニーズに対応できる実践力のある産業カウンセラー養成を目指します。
- (3) 講座の1グループの人数は6名を基本とし、受講者の学習をより効果的に進められるよう支援をするとともに、会場予約、指導者配置など経費的にも効率のよい講座運営に努めます。
- (4) 引き続き、養成講座開催中の事務担当者については養成講座を修了した資格取得会員から募り、活動の場の提供と受講者への後方支援体制を作ります。
- (5) 今後の安定した講座開催のために、支部各部や実技指導者等の協力を得ながら傾聴体験会&説明会の実施やオンラインによる産業カウンセラー養成講座およびキャリアコンサルタント養成講習の合同説明会（通称：産キャリア説明会）の通年開催、各種広報物での告知など、年間を通して受講者確保につながる取り組み、実技指導者の協力も得ながら、推し進めるよう努めます。全国のオンライン説明会タスクフォースチームとの連携を引き続き強化し、受講者の獲得に尽力します。また、各企業や団体への養成講座の営業活動にも力をいれていきます。

春開講6か月コース、10か月コース、秋開講6か月コース、冬開講10か

月コースと年間を通した募集・開講となるため、春開講は1～4月、秋開講6か月コースは7～9月、10か月コースは9～12月に傾聴体験会&説明会を開催します。ダブルライセンス取得を推奨し、キャリア・カウンセラー部との合同の産業カウンセラー養成講座&キャリアコンサルタント養成講習(通称：産キャリ説明会(オンラインで開催))については毎月2回企画し、受講者数の増加を目指します。

(6) 関西支部の実情や特性に合わせた講座の企画と運営を目指して、本部・支部と協議しながら計画策定と準備に取り組みます。

2. その他事業の企画と運営

通常の養成講座のほか、引き続き以下の事業に取り組みます。

(1) 専門学校等における「産業カウンセラー養成講座」(出前講座)

2025度は大阪医療技術学園専門学校(エル大阪南館にて開講)において、学生対象に講座開催・運営します。

〈その他運営講座〉

事業名	募集人数	期間	開催場所
専門学校における「産業カウンセラー養成講座」	6名	4月～10月予定 実習15回 104時間	エル・おおさか 南館
産業カウンセラー資格取得を目指す人のための実技フォローアップ講座	各回 学科 16名 面接の 体験学 習 12名	① 5月～6月 学科計5回 体験計7回 ② 11月～2026年1月 学科計5回 体験計7回 オンライン: 3～4時間/回 集合: 6時間/回	エル・おおさか 南館

(2) 「産業カウンセラー資格取得をめざす人のためのフォローアップ講座」

修了者のニーズも高いことから各講座終了後に当該年度以前の養成講座修了者等を対象に開催・運営します。また、2025年度春開講コースより実技評価制度がなくなるため受講者全員が実技試験を受験することになりフォローアップ実技講座のクラスを増やすなど充実をはかります。2025年度も学科2の対策の講座をオンラインにて実施します。

3. 実技指導者の充実

養成講座の変化やその他事業(例：心の健康アドバイザー)に柔軟に対応で

きる実技指導者が必要とされるため、養成講座運営グループ及び実技指導者育成グループの登録委員を拡充し、養成講座等の運営体制を強化、また実技指導者育成グループと連携しながら実技指導者の充実を図っていきます。

【実技指導者育成グループ】

1. 実技指導者の育成

(1) 実技指導者のより専門的で実践的な能力向上を目指し、体系的な実技指導者育成計画を立て、支部主催の育成研修を実施します。

<実技指導者等の育成研修及び支部推薦審査予定>

※よりよい実技指導のための共通理解・能力向上

★ ステップ4(教育担当) =8名		
教育力向上研修	7/26 (土)、7/27(日)	いずれか1日
更新関係	2026/1/17 (土)	2025年度更新予定者
★ ステップ3 (グループリーダー) =35名		
支部 育成研修	① 7月21日(月祝)	時間数：7時間×4回 (28時間)
	② 9月23日 (火祝)	
	③ 2026年2月11日(火祝)	
	④ 2026年4月5日(日)	
本部 S3実践力 向上研修	A:9/28 (日)、10/5 (日) B:10/13 (月祝)、10/19 (日) C:10/25 (土)、10/26 (日) D:11/1 (土)、11/2 (日) E:12/20 (土)、12/27 (土)	A日程-E日程のいずれか2日間
S4 育成研修	12/13 (土) ~14 (日)	2日間(予定)
S4 支部推薦会	12月21日(日)	S4本部審査日：2026/2/15 (土)
S3 更新関係	① 8/30 (土) ② 8/31 (日) ③ 10/18 (土) 予備	2025年度更新予定者 (いずれか1日)
★ ステップ2 (サブリーダー) =6名		
支部 育成研修	① 7月21日(月祝)	時間数：7時間×5回 (35時間)
	② 9月23日 (火祝)	
	③ 11月3日 (月祝)	
	④ 2026年2月11日(火祝)	

	⑤ 2026年4月5日(日)	
S3 育成研修	①-1 8/23 (土) ①-2 8/24 (日) ② 9/28 (日) ③ 10/26 (日) ④ 11/9 (日) ⑤ 12/7 (日)	全6回 本部合同研修参加(協働育成)
S3 支部推薦会	11月16日(日)	S3 本部審査日: 2026/1/31(土)~2/1(日)
★ ステップ1(実技指導修習生) =5名		
1年次 (JAICO指導者)	①4/12 ② 5/17 ③ 6/14 ④ 7/19 ⑤ 9/6 ⑥ 10/18 冬期集合研修 11/15、16	本部合同研修参加(協働育成) 全8回(冬期集合研修含む) 養成講座観察学習・課題学習等
2年次 (JAICO指導者)	①5/18 ② 7/20 ③ 9/7	本部合同研修参加(協働育成) 全3回 養成講座陪席観察実習 S2 本部審査:11/8(土)~11/9(日)
★ JAICO 実技指導者候補生(新規募集)		
推薦審査会	7/20(日)	本部審査:12/6(土)~12/7(日) 予定

- (2) 養成講座を通じてOJTにより、グループリーダー、サブリーダー、実技指導修習生も実力向上につなげます。
- (3) 協会実技指導者等育成制度により実施される全国統一プログラムの地域研修を担当するほか、本部合同研修への協力等、各区分の本部研修、支部移管研修に協力します。
- (4) 各実技指導者等のステップアップを支援し、本部・支部推薦基準に基づいた支部審査・推薦を行います。
- (5) 実技指導者等の育成研修及び支部推薦のための審査においては、実技指導者等教育担当(ステップ4)が企画・教育及び審査員として担当します。
- (6) 育成計画推進のため、実技指導者等教育担当(ステップ4)と連携した企画・運営に努めます。具体的には、実技指導者等教育担当(ステップ4)による実技指導者育成研修の企画・実施、養成講座各コースへの巡回・及び経験の浅い実技指導者等へのOJT教育の実施等、を推進します。
- (7) 支部財政を考慮した企画・運営に努め、支部育成研修等は有料で開催いたします。
- (8) 実技指導者資格更新研修及びJAICO指導者候補生の推薦等、本部主催の

指導者育成計画の推進に協力します。

- (9) 現在教育担当（ステップ4）で構成されている育成グループに、養成講座でグループリーダーを担う実技指導者（ステップ3）に参画を依頼し、より実技指導者等の課題やニーズに合った教育指導計画を立案、実行する体制づくりに取り組みます。

2. 具体的な研修計画

協会実技指導者能力要件をもとに、実技指導者等教育担当（ステップ4）と連携し、養成講座実技指導に必要な研修を計画的に行います。

また、資格別に求められる力量を高めるための段階別研修だけでなく、養成講座に関する共通理解を得るための合同研修や全体研修を行い、実技指導者各々が自覚と責任を持って積極的に取り組み、相互に研鑽し合える学習の場を目指します。

キャリア・カウンセラー部

◆キャリアコンサルタントの養成と国家試験受験のための講座

【キャリアコンサルタント養成講習】

集合形式6コース（エルおおさか）での開催を計画

<第27期：4～8月、第28期：8～12月、第29期：12～3月>

第27期：4月開講 計34名、2コース

・大阪土曜コース 集合形式 定員20名

・大阪日曜コース 集合形式 定員14名

第28期：8月開講 計34名、2コース

・大阪土曜コース 集合形式 定員20名

・大阪日曜コース 集合形式 定員14名

第29期：12月開講 計34名、2コース

・大阪土曜コース 集合形式 定員20名

・大阪日曜コース 集合形式 定員14名

【J A I C Oキャリアコンサルタント全国統一模擬試験（学科）】

第15回…2025年6月1日

第16回…2025年9月28日

第17回…2026年2月1日

場所：大阪会場

【国家資格キャリアコンサルタント試験対策講座】

- ・学科対策講座
- ・論述対策講座
- ・面接対策講座

◆キャリアコンサルタント資格取得後の能力・技能の向上のための学習

【国家資格キャリアコンサルタント更新講習】

年間 48 コースの開催を予定

- ・ 知識講習…集合視聴型
- ・ 技能講習…30 テーマ（オンライン及び集合形式）

<キャリアコンサルティング講座>

研 修 名	開催回数・日数	募集人数	時 期
1. 国家資格キャリアコンサルタント養成講習 第 27 期（4 月開講） ・ 集合形式 「大阪土曜コース 20 名」 「大阪日曜コース 14 名」	年間 3 期 ・ 4 か月コース ・ カリキュラム 計 153 時間 ・ スクーリング	34 名 (2 コース)	4～8 月
第 28 期（8 月開講） ・ 集合形式 「大阪土曜コース 20 名」 「大阪日曜コース 14 名」	7 時間×12 日 ・ 在宅学習 6 9 時間	34 名 (2 コース)	8～11 月
第 29 期（12 月開講） ・ 集合形式 「大阪土曜コース 20 名」 「大阪日曜コース 14 名」		34 名 (2 コース)	12～3 月
2. 関連講座 ④ 「JAICO キャリ模試」 ⑤ 国家試験対策講座	①年間 3 回 ②年間 3 期	①各回 20 名 ②各回 15 名	通年
3. キャリアコンサルタント更新講習 ①知識講習：集合形式 ⑥ 技能講習： ・ シニア層のキャリア支援 ～50 代からのキャリアデザイン～ ・ キャリアデザイン研修企画・構築編 ・ 事例・記録の書き方・事例検討 ・ プロセス毎のかかわり ・ がん治療と就労の両立アドバンス ・ ライフキャリアの事例	② 年間 1 回 ②年間 47 回	①各 20 名 ②各 20 名 計 1,020 名	通年

<ul style="list-style-type: none"> ・ オンライン CC ・ LGBT ・ VPI ・ 中年期の転機 ・ メンタルヘルス ・ 発達障害 ・ がん治療と就労の両立支援 ・ キャリア理論 ・ キャリアチェンジ ・ 構成的グループエンカウンター ・ グループアプローチ ・ 教育機関における環境への働きかけ ・ セルフキャリアデザイン ・ 実践的プロセス ・ 傾聴スキル ・ 企業領域 ・ 需給調整領域 ・ 教育機関領域 ・ 女性基礎 ・ アセスメント ・ 若年層 ・ 女性の組織内キャリア ・ ジョブ・カード 			
--	--	--	--

◆指導者グループとの連携

講師・演習講師との連携と能力開発の機会を継続的に設定
 講師・演習講師の新規登録の支援

<指導者 職能研修、育成研修>

研 修 名	回 数	人 数	時 期
1. 講師研修 (オンライン形式)	2日間	12名	4月

2. 演習講師研修（オンライン形式）	2日間	10名	4月
3. 指導者勉強会（対面形式）	2日間	22名	8月 1月

◆受講者への告知・受講者数増加への取り組み

- ・説明会の実施（より良い方法を検討し実施）
- ・産業カウンセラー養成講座との連携（産キャリ説明会の内容の改善）
- ・チラシ、オンラインツール等を積極活用し情報発信・受講者告知ツールの開発
- ・説明会参加者、講習受講者のフォロー
- ・その他、機会の検討

◆その他

- ・収益率を継続的に上げながら各講習を安定的に開催・運営できる体制の構築

研修部

研修部主催講座の年間開催予定を早期に広報し、会員の方々に計画的に受講いただける教育研修を実施いたします。さらには会員の方々の活動機会拡大のために、関西支部の他部との連携を図り、支部事業活動につながる講座を企画し、新たなツールとしてインスタグラムにより広報を行ってまいります。

1. 理論学習グループ

2025年度、理論学習グループでは、資格取得後の学びを深めるとともに基礎をしっかりと押さえるスタートアップ講座4講座と会員の皆様に関心を持って学んでいただけるピックアップ講座1講座を早期から広報を行い実施して行きます。

スタートアップ講座として、ハラスメントを中心に快適な職場のためのカウンセラーの役割を知る「現場のメンタルヘルス」、事例から学ぶ精神医学「パーソナリティ障害を理解する」、そして「カウンセリングに活かせる認知行動療法」では、認知行動療法の理論と方法を説明し、なじみのカウンセリングに認知行動療法のエッセンスを組み入れ、カウンセリングの効果を上げるようブラッシュアップする方法を提示し、またセラピーがうまくなるためのアイディアとワザを身につける「ブリーフセラピーの理解を深める」講座を開催します。

ピックアップ講座では、最近注目されている被災者や犯罪等被害者への支援者や従業員等へのカウンセリングの場面における活用など必要な心構えや対応を学ぶことができる「サイコロジカル・ファーストエイド (PFA)」研修を開催します。

<理論学習グループ>

講座名称	開催日 時間	講師(敬称略)
(オンライン研修) 【R01】 職場のメンタルヘルス ～快適な職場を創るためのカウンセラーの役割～	6月28日(土) 9:30～16:30	毛利真弓 (社会保険労務士)
(集合研修) 【R02】 サイコロジカルファーストエイド (PFA) ～災害等危機的状況における心のケア～	8月9日(土) 9:30～16:30	大澤智子 (PFA 認定トレーナー)

(オンライン研修) 【R03】 パーソナリティー障害を理解する ～事例から学ぶ精神医学～	10月25日(土) 14:00～17:00	瀬浦敏志 (医療法人悠仁会 北浜クリニック院長)
(オンライン研修) 【R04】 カウンセリングに活かせる認知行動療法 ～普段のカウンセリングに認知と行動への介入を取り入れる～	12月7日(土) 9:30～16:30	東 斉彰 甲子園大学心理学部教授
(オンライン研修) 【R05】 ブリーフセラピーの理解を深める (オンライン研修) ～セラピーがうまくなるためのアイデアとワザを身につける～	2月7日(土) 9:30～16:30	木場律志 甲南女子大学心理学部講師

2. 実践力学習グループ

実践力学習グループは、会員の皆さまが産業カウンセラーとして必要な知識を身に付けた上で、実践的なスキルを育むための講座を開催いたします。また専門性向上制度研修については、日本産業カウンセラー協会が目指すメンタルヘルス対策への支援、キャリア形成への支援、職場における人間関係開発・職場環境改善への支援等の活動領域において、会員一人ひとりが社会・産業界に貢献できる専門性能力の育成を目指した講座を提供いたします。

「カウンセリングスキルアップ・ベーシック講座」は、産業カウンセラー資格を取得したけれどカウンセリング力に自信の持てない方や相談現場を持たなくても業務に傾聴技法を活かしたい方に広くご利用いただける講座です。産業カウンセラー養成講座修了後のカウンセリング力の基礎を固め傾聴力の維持を図り、傾聴スキルを維持する目的でもこの講座を受講していただけます。

ベーシック講座2回を3年以内に修了することが受講要件である「カウンセリングスキルアップ・ミドル講座」は、ベーシック講座を受講後、より深いクライアント理解を目指される方、シニア産業カウンセラーを目指す方々を対象に、現場に活かせる実践的なカウンセリング力を育成する講座です。カウンセラーとして必須の自己理解を深めながら、ご自身が納得のいくまで学びを継続できるようミドル講座も2年次は何度でも繰り返して受講いただけます。

ベーシック講座、ミドル講座共に支部のトレーニングセンター・相談室と連携したクライアント体験を修了要件としておりますが、修了を目指さない形での受講も可能です。また、実践力向上の為に理論講座もしくはシニア講座を受講していただくことを推奨しております。併せて、スキルアップ講座では、事例検討の公開講座を設けてシニア産業カウンセラー資格取得への橋渡しとして講座内容の充実を図ってまいります。

今年度も、専門性認定を目指す産業カウンセラー資格を有する会員のため講師育成指定のシニア講座を修了した方に受講頂ける「講師育成講座能力向上研修」を開催いたします。

<実践カグループ>

講座名称	開催日 時 間	講師(敬称略)
【J58】 カウンセリングスキルアップ・ベーシック講座春期 オンライン講座	5月18日(日) 6月15日(日) 7月20日(日) 8月17日(日) 9月21日(日) 9:30~16:30	協会実技指導者
【J59】 カウンセリングスキルアップ・ミドル講座	6月15日(日) 7月20日(日) 8月17日(日) 9月21日(日) 10月19日(日) 11月16日(日) 12月14日(日) 1月18日(日) 2月15日(日) 3月15日(日) 9:30~16:30	協会実技指導者
【J60】 カウンセリングスキルアップ公開講座・事例検討	8月17日(日) 9:30~16:30	協会実技指導者
【J61】 講師育成講座(能力向上研修)	10月11日(土) 11月1日(土) 12月13日(土) 1月10日(土) 9:30~16:30	協会実技指導者
【J62】 カウンセリングスキルアップ・ベーシック講座秋期	11月16日(日) 12月14日(日) 1月18日(日) 2月15日(日) 3月15日(日) 9:30~16:30	協会実技指導者

3. シニア育成グループ

今年度、関西支部では18講座を開催予定です。シニア育成講座は、実践的な内容で経験を深め新たな気づきを得ることで、実力をさらに伸ばす一助となるような講座です。講師による専門的かつ実践に即した講義はもちろん、演習、事例検討、討議等により、受講者同士の相互作用による学びも得られます。

コロナ以降、オンライン講座が充実したことにより、受講の利便性が高まるとともに、受講者においては幅広い支部の方と共に学ぶ機会が得られました。一方で、対面講座では、対面ならではのリアルなコミュニケーションの良さが好評価です。今年度も、多くの受講者に満足いく学びを得ていただけるよう、講座の運営を行って行く所存です。

シニア産業カウンセラー育成講座は、産業カウンセラーの3つの活動領域において、より実践力を持ち、専門的な知識を有する人材を育成するための学びであることから、シニア産業カウンセラーを目指される方だけでなく、有資格者の皆さまや、時代の流れに応じて活動の幅を広げたい方、各分野の第一線で活躍されている講師による講座を少人数で受講されたい方など、多くの方に自己研鑽の一環として活用いただけるよう、講座情報の周知に努めてまいります。

<シニア育成講座グループ>

(敬称略)

No.	講座名	講師	開催日	会場
2	アサーション (オンライン)	八巻 甲一	2025年5月25日(日)	エルおおさか704
12	セルフキャリア開発 (オンライン)	シニア育成講座認 定講師	2025年6月7日(土)	エルおおさか 704
7	パーソナリティの病理 (オンライン)	小野 和哉	2025年6月29日(日)	エルおおさか704
8	危機介入等の実践的理解 (オンライン)	廣川 進	2025年7月5日(土)	エルおおさか 南館71
18	ファシリテーションと グループ・ワークの 実践的理解	シニア育成講座認 定講師	2025年7月26日(土) 27日(日)	支部研修室 301

11-1	逐語記録・事例報告の 作成と検討（1期） （オンライン）	末武 康弘	2025年8月23日（土）	エルおおさか704
6	臨床精神医学・心身医学の 実務（オンライン）	瀬浦 敏志	2025年8月24日（日）	エルおおさか704
17	人間関係形成の 実践的理解	シニア育成講座認 定講師	2025年8月31日（日）	支部研修室 301
9	キャリア形成支援の 事例検討および演習 （オンライン）	シニア育成講座認 定講師	2025年9月6日（土） 7日（日）20日（土）	エルおおさか706
16	職場のグループダイナ ミックスの実践的理解	シニア育成講座認 定講師	2025年9月13日（土）	エルおおさか701
11-2	逐語記録・事例報告の 作成と検討（2期）	シニア育成講座認 定講師	2025年10月18日 （土）19日（日）	支部研修室 301, 302, 401
20	メンタルヘルス支援体制 構築の実践的理解	シニア育成講座認 定講師	2025年11月1日（土） 2日（日）3日（月）	エルおおさか708
22	レポート・報告書作成の 研究的視点と実践的理解 （オンライン）	原 裕視	2025年11月29日 （土）	エルおおさか704
19	教育研修指導法の 実践的理解	小野村 英敏	2025年12月14日 （土）	エルおおさか708
21	働きやすい職場づくりの 実践的理解	峯村 隆久	2026年1月17日（土） 18日（日）	エルおおさか606
15	多文化と価値観の 多様性へのアプローチ	横田 靖信	2026年2月14日（土）	エルおおさか701

11-3	逐語記録・事例報告の 作成と検討（3期）	シニア育成講座認 定講師	2026年2月28日（土） 3月1日（日）	支部研修室 301, 302, 401
3	TA（交流分析）	青沼 真壽美	2026年3月7日（土） 8日（日）	エルおおさか704

京 都 事 務 所

1. 全体活動目標

*昨年に引き続きスローガン「開かれた事務所へ、できることは何でもチャレンジ」を深耕させ京都事務所の存在価値向上へ向けた活動を進展させることにより、京滋地区に於ける協会事業の発展、会員の満足度向上へ結びつける。

2. チーム別の活動目標

(1) 事業推進活動

京滋地区の既存企業（一回以上、実績のある企業）を中心に具体的にリストアップし、優先順位をつけてアプローチしていく（ハラスメント研修、ハラスメント外部相談窓口 etc）

(2) 研修／学習

FU学習会の内容をより会員受講者の要望に沿ったものとし、さらなる充実を図る。

新たな研修/学習会の企画を含めた新機軸を検討する。

(3) 会員交流

チームメンバーが主体的に企画イベントを発案し、リーダーは意見交換を通して決定、協

働して実行するチームを目指す。具体的には「サタディ・カフェ」と「プシュケの会」を継続開催し、改善や新規の企画枠組みの設定も検討を行い受講者の満足度を高めて行く。

(4) 広報

メンバー参加型で誰でも作業ができ、担当者が変わってもスムーズに作業ができる体制を目指す。引き続き関西支部と連携を取りながらさらに円滑な運営をめざす。

また、京都事務所からの情報発信を強化し、京都事務所の活動認知度向上を図っていく。

(5) 養成講座

ひきつづき支部との連携を強化し受講者獲得のため事務所での説明会開

催を継続する。年2回実施している進路説明会での広報が充分できていなかったため、説明会に京都事務所として参加し、入会直後の会員に対して京都事務所で開催する交流活動、学習会などへの参加を促し京滋地区会員の活動活性化へとつなげて行く。

(6) CC

京都滋賀地域からの参加者を増やすための説明会を含む広報活動およびニーズの把握を行いながらJAICOのCCの知名度アップを図る。

(5) 監査

会計・業務監査の標準化・透明化を目指すとともに備品管理の徹底、環境整備の推進を深め、より気持ちよく、使いやすい事務所となるよう尽力する。

兵庫事務所

1. 事業推進活動

兵庫県下の事業所に対し、受託カウンセリング・各種研修・相談室利用など受託業務の拡大をはかり、事業収益に積極的に取り組んでまいります。そのために、兵庫事務所と契約を結んでいる事業所を訪問し、ご意見、ご希望をお聞きしたり、研修等の勧奨なども勧めてまいります。更に、担当カウンセラーの意見を参考に、各事業所のメンタルヘルスの推進に向け、貢献できる提案をしてまいります。また、新規契約拡大のため、受託業務の締結を積極的に働きかけ、引き続き安定した事業収益の確保を図ってまいります。今後は、ストレスチェック後の集団分析・職場環境改善への提案・メンタルヘルス体制の構築方法・カスタマーハラスメントなどのハラスメント研修などのコンサルテーションも推進してまいります。

2. 会員サービス活動

(1) 兵庫事務所主催研修会

各時代の社会的問題や会員のニーズに沿ったテーマで、外部講師をお招きし、研修会を開催いたします。兵庫県下だけでなく全ての会員の皆様のスキルアップに結びつく学びを計画実施いたします。

(2) 自主勉強会・交流会「くすのき元気塾」

シリーズ化した“はたらく産業カウンセラー”では、現場で働く産業カウンセラーのやりがい、状況や苦労話しをお聴きするだけでなく、積極的にグループワークを実施し、会員の皆様の学習、交流や情報交換の場を提供してまいります。

(3) その他

会員の皆さんの学びの場として、兵庫事務所を提供し活用できるような支援も今後は検討していきたいと考えています。

3. 社会貢献活動

事業所における「治療と仕事の両立支援」を推進するために、兵庫労働局その他関係機関と情報交換をするなどネットワークづくりに協力し、事業所内の「治療と仕事の両立支援」を推進してまいります。

また、毎月15日に実施している無料相談日の広報活動を今まで以上に力を注ぎ、幅広く「神戸相談室」を利用していただけることを目指してまいります。

ADRセンター

関西支部ADR（裁判外紛争解決手続き）事業は、協会の社会貢献活動のひとつで、産業カウンセラーの得意分野である傾聴を基本とした「対話促進型調停」を行うという特徴があります。

紛争当事者が自主的・自律的に紛争を解決・和解できるよう、専門知識と豊富なカウンセリング経験を持つ産業カウンセラーが調停者として紛争解決を支援します。

協会ADRセンターが扱う紛争調停の対象分野は、法務省の認証を受けた次の2つの分野です。

- ①個別労働関係紛争（解雇、退職勧奨、いじめやハラスメント、賃金の不払い等）
- ②男女間の維持調整に関する紛争（離婚、夫婦関係の調整、子どもの認知等）

ADR活動は、このような社会貢献活動を通じて協会の社会的信頼度をさらに高め、産業カウンセラーの活動の場に結びつけようとする事業として推進していきます。

今年度は次の項目に取り組みます。

1. 関西支部ADRセンターの円滑な運営

- (1) 協会内の他のADRセンターとの情報の交流を図る。
- (2) 自治体等の他のADR機関との情報の交流を図る。
- (3) センター執行部、調停者候補者との連携を密にして情報の共有を図る。

2. 研修会の開催

- (1) 調停者候補者を対象とした手続き・技法等の専門研修の開催
- (2) 支部会員を対象としたトピックをテーマにした一般研修の開催
- (3) 兵庫県行政書士会の調停者候補者を対象とするADR更新研修の開催
 - ※ コロナ期を除き2017年度から継続して実施していますが、今年度も兵庫県行政書士会から要請があれば引き続き実施します。

3. 広報活動等の強化

相談件数を確保していくためには、協会ADRセンターの存在とその特色を会員のみならず一般の方々にも周知し、さらに自治体等の他のADR機関とも情報共有し、認知度を高めることが必要です。そのために広報活動等を充実していきます。

- (1) 企業・自治体・公的施設等への積極的なPR活動

- (2) 近隣関係行政機関との連絡協議会（大阪、兵庫、京都の各府県）等への参加
- (3) ホームページ、ラポール関西におけるADR活動のPR
- (4) 支部における各種行事の開催時におけるADR活動のPR
- (5) 支部事業推進部、装弾事業部との連携の強化

4. 労働相談会等への参加

昨年度に引き続き、大阪労働局主催の合同労働相談会にADR調停者候補者を相談員を派遣し、また兵庫県労働局主催の相談担当者合同研修会に参加します。

なお、関西支部ADRセンターにおける調停件数については、毎年、電話等による問い合わせ件数は10件程度ありますが、実際に調停申請に至る件数は極めて少ないのが現状です。協会ADRの特徴や調停の手順等をしっかりPRし、調停件数の増加を図るよう取り組んでいきたいと思っております。

トレーニングセンター

トレーニングセンターでは、関西支部の事業推進部受託カウンセラー、相談室カウンセラー等を目指しながらも実践経験がない産業カウンセラー、シニア産業カウンセラーを対象に実際のカウンセリング現場の活動に足る経験を積むための訓練の場を提供しています。産業界の様々な場面に対応できるプロのカウンセラー育成を実施しています。指導は産業カウンセラースーパーバイザーが担当しています。

今年度から総会で承認された3年次の設定を実践していきます。1年次・2年次・3年次として3年間の実績を積める体制を整えます。指導に当たる産業カウンセラースーパーバイザーによるミーティング内容を充実させ、マンツーマンに近いきめ細かい指導で訓練生の個々の成長を見守ります。トレーニングセンター訓練生に必要な能力要件や審査の基準をさらに明確にし、関西支部独自の継続的体系的な教育プログラムを構築していきます。

2025年度のトレーニングセンターは、2025年11月から2026年10月の予定です。

関西支部 2025年度正味財産増減予算(案)

(単位：千円)

	2025年度 予算 A	2024年度 予算 B	2024年度 実績 C	増減 A-C (対実績)	対2024年度比	
					予算比(%)	実績比(%)
増減の部						
経常収益						
個人会費還付金	7,600	7,500	7,591	9	101	100
賛助会費還付金	2,080	2,000	2,000	80	104	104
事業収益	295,256	305,904	286,817	8,440	97	103
講座収入本部戻	-11,912	-13,635	-9,396	-2,515	87	127
図書販売収益	0	0	8	-8		0
受取利息	5	1	30	-25	1000	17
雑収益	1,026	1,130	737	289	91	139
本部交付金	0	8,500	10,128	-10,128	0	0
経常収益計	294,056	311,399	297,913	-3,858	94	99
経常費用						
給与手当	89,188	92,507	79,351	9,838	96	112
法定福利費	6,000	5,700	6,255	-255	105	96
福利厚生費	202	202	112	90	100	181
会議費	43	48	88	-45	90	49
研修費	0		6	-6		0
旅費交通費	7,504	9,660	5,784	1,720	78	130
広告宣伝費	2,500	1,000	11	2,489	250	22727
図書仕入高	0	0	0	0		
通信運搬費	3,078	3,336	2,643	435	92	116
消耗什器備品費	2,269	1,830	1,122	1,147	124	202
事務用消耗品費	645	729	418	227	88	154
修繕費	400	29,700	21,782	-21,382	1	2
印刷製本費	952	2,125	1,007	-55	45	95
教材費	3,173	3,912	2,931	242	81	108
水道光熱費	2,230	2,280	1,726	504	98	129
新聞図書費	60	60	57	3	100	106
会場費・賃借料	2,508	2,263	3,397	-888	111	74
家賃・賃借料	35,044	38,914	38,411	-3,367	90	91
リース料賃借料	3,041	3,341	2,910	131	91	104
その他賃借料	58	58	57	1	100	101
諸謝金	1,500	1,500	1,172	328	100	128
講師・報酬	108,962	103,381	111,062	-2,100	105	98
租税公課	132	133	90	42	99	146
渉外費	320	320	140	180	100	229
保険料	7	7	6	1	100	112
委託費	1,649	2,059	939	710	80	176
支払手数料	1,958	3,553	1,279	679	55	153
雑費	180	1,028	174	6	18	103
消費税等	8,578	6,420	6,185	2,393	134	139
減価償却費	2,000	1,700	1,365	635	118	146
経常支出合計	284,182	317,767	290,478	-6,297	89	98
当期経常増減額	9,874	-6,369	7,435	2,439		133
増減の部						
経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0		
経常外費用						
経常外費用計	0	3,250	10,718			
当期経常外増減額	0	-3,250	-10,718			
当期正味財産増減額	9,874	-9,619	-3,282			

【 第 3 号議案 】

支部規程の変更の件

支部規程を次のとおり改定する。

現 行 規 程	変 更 後 規 程
<p>(事務所) 第 3 条 支部の所在地は<u>大阪市中央区本町 1 丁目 4 番 8 号</u>とする。</p> <p>(業務部門) 第 3 1 条 支部業務を円滑に遂行するため原則として支部に次の業務部門を置くこととし、必要に応じ他の部門を置くことを含む設置に関する事項は運営協議会が決定する。</p> <p>(1) 総務部 (2) 広報部 (3) 会員部 (4) <u>事業推進部</u> (5) <u>相談事業部</u> (6) 養成講座部 (7) キャリア・カウンセラー部 (8) 研修部</p> <p>2 業務部門各部の業務分掌は「支部業務分掌規程」に定めるところによる。</p> <p><支部業務分掌規程> (事業推進部) 第 7 条 事業推進部は、支部の事業推進機能を統轄し次の業務を掌る。</p> <p>(1) 産業コンサルティングの企業並びに諸団体への普及事業 (2) 賛助会員への継続的支援及び新規加入促進 (3) 企業等から受託した業務の契約、実施及び受託料請求までの事項 (4) 受託契約書の管理及び保管 (5) 受託業務に係る講師、カウンセラーの人選</p>	<p>(事務所) 第 3 条 支部の所在地は<u>大阪市中央区石町 2 丁目 5 番 3 号</u>とする。</p> <p>(業務部門) 第 3 1 条 支部業務を円滑に遂行するため原則として支部に次の業務部門を置くこととし、必要に応じ他の部門を置くことを含む設置に関する事項は運営協議会が決定する。</p> <p>(1) 総務部 (2) 広報部 (3) 会員部 (4) 事業推進部  相談事業部 (5) 養成講座部 (6) キャリア・カウンセラー部 (7) 研修部</p> <p>2 業務部門各部の業務分掌は「支部業務分掌規程」に定めるところによる。</p> <p><支部業務分掌規程> (事業推進部) 第 7 条 事業推進部は、支部の事業推進機能を統轄し次の業務を掌る。</p> <p>(1) 産業コンサルティングの企業並びに諸団体への普及事業 (2) 賛助会員への継続的支援及び新規加入促進 (3) 企業等から受託した業務の契約、実施及び受託料請求までの事項 (4) 受託契約書の管理及び保管 (5) 受託業務に係る講師、カウンセラーの人選</p>

<p>に関する事項</p> <p>(6) 受託業務に係る講師、カウンセラーの実践力向上のための研修及びスーパービジョンの実施</p> <p>(7) 受託電話相談業務の実施</p> <p>(8) 教材等の必要資源の開発及び配備・管理</p> <p>(9) 公開講座など産業カウンセリングの啓発活動</p> <p>(10) 職業紹介事業（有料・無料）に関する事項</p> <p>(11) 相談室の受付業務</p> <p>(12) 地区事務所が受託した業務への支援</p> <p>(13) その他事業推進に関する一切の事項 <u>(相談事業部)</u></p> <p><u>第8条 相談事業部は、支部の相談事業を統轄し次の業務を掌る。</u></p> <p><u>(1) 相談事業に関する企画及び立案</u></p> <p><u>(2) 個人からの要請によるカウンセリングの実施</u></p> <p><u>(3) 企業・団体との相談契約に基づくカウンセリングの実施</u></p> <p><u>(4) 社会貢献事業としての無料相談、無料電話相談の企画及び立案</u></p> <p><u>(5) 相談室カウンセラー及び電話相談電話相談員の人選に関する事項</u></p> <p><u>(6) 相談室カウンセラーの実践力向上のための研修及びスーパービジョンの実施</u></p> <p><u>(7) 地区事務所の相談室運営</u></p> <p><u>(8) その他相談事業に関する一切の事項</u></p> <p><u>第9条 略</u></p> <p><u>第10条 略</u></p> <p><u>第11条 略</u></p> <p><u>第12条 略</u></p> <p><u>第13条 略</u></p> <p><u>第14条 略</u></p> <p><u>第15条 略</u></p>	<p>に関する事項</p> <p>(6) 受託業務に係る講師、カウンセラーの実力向上のための研修及びスーパービジョンの実施</p> <p>(7) 受託電話相談業務の実施</p> <p>(8) 教材等の必要資源の開発及び配備・管理</p> <p>(9) 公開講座など産業カウンセリングの啓発活動</p> <p>(10) 職業紹介事業（有料・無料）に関する事項</p> <p>(11) 相談室の受付業務</p> <p>(12) 地区事務所が受託した業務への支援</p> <p>(13) その他事業推進に関する一切の事項 <u>(相談事業部)</u></p> <p><u>第8条 相談事業部は、支部の相談事業を統轄し七次の業務を掌る。</u></p> <p><u>(14) 相談事業に関する企画及び立案</u></p> <p><u>(15) 個人からの要請によるカウンセリングの実施</u></p> <p><u>(16) 企業・団体との相談契約に基づくカウンセリングの実施</u></p> <p><u>(17) 社会貢献事業としての無料相談、無料電話相談の企画及び立案</u></p> <p><u>(18) 相談室カウンセラー及び電話相談電話相談員の人選に関する事項</u></p> <p><u>(19) 相談室カウンセラーの実践力向上のための研修及びスーパービジョンの実施</u></p> <p><u>(20) 地区事務所の相談室運営</u></p> <p><u>(21) その他相談事業に関する一切の事項</u></p> <p><u>第8条 略</u></p> <p><u>第9条 略</u></p> <p><u>第10条 略</u></p> <p><u>第11条 略</u></p> <p><u>第12条 略</u></p> <p><u>第13条 略</u></p> <p><u>第14条 略</u></p>
---	--

変更日:2025年5月24日より改定施行する。

【 第 4 号議案 】 2025 年・2026 年度役員選任の件

2025 年・2026 年度の関西支部における運営幹部・運営協議員候補者及び支部監事候補者は下記名簿のとおりです。任期は、2025 年定時支部総会の翌日、2025 年 5 月 25 日より 2 年後の定時支部総会までとします。

1. 運営幹部・運営協議員候補者

	氏 名	新 職 務	備 考
1	<u>上田 篤史</u>	支部長	新任、現本部監事
2	<u>覚野 公恵</u>	副支部長	新任、現会員部長
3	<u>五十嵐 隆志</u>	副支部長	新任、現事業推進部運営協議員
4	<u>西井 隆治</u>	事務局長、総務部長（兼務）	再任、現事務局長
5	<u>園木 祐子</u>	広報部長	再任、現広報部長
6	羽澤 由佳里	広報部運営協議員	再任、現広報部運営協議員
7	三木 陽子	広報部運営協議員	新任、現広報部登録委員
8	<u>水崎 由美子</u>	会員部長	新任、現会員部運営協議員
9	丸川 康子	会員部運営協議員	新任、現会員部登録委員
10	高瀬 雄一	会員部運営協議員	新任、現会員部登録委員
11	<u>荒井 明彦</u>	事業推進部長	再任、現事業推進部長
12	石黒 順子	事業推進部運営協議員	新任、現相談事業部登録委員
13	<u>園村 雅裕</u>	養成講座部長	新任、現養成講座部運営協議員
14	林 秀子	養成講座部運営協議員	新任、現養成講座部登録委員
15	松本 義恵	養成講座部運営協議員	新任、現養成講座部登録委員
16	<u>河中 正紀</u>	キャリア・カウンセラー部長	再任、現キャリア・カウンセラー部長
17	山本 清	キャリア・カウンセラー部運営協議員	新任、現キャリア・カウンセラー部登録委員
18	遠矢 有美	キャリア・カウンセラー部運営協議員	新任、現キャリア・カウンセラー部登録委員
19	<u>村上 恵子</u>	研修部長	新任、現研修部運営協議員
20	徳永 修子	研修部運営協議員	再任、現研修部運営協議員
21	照山 秀人	研修部運営協議員	再任、現研修部運営協議員
22	南山 隆敏	研修部運営協議員	新任、現研修部登録委員
23	<u>星波 昭義</u>	京都事務所長	再任、現京都事務所長
24	西村 英一	京都事務所運営協議員	新任、現京都事務所地区監事
25	<u>安田 圭一</u>	兵庫事務所長	新任、現兵庫事務所地区運営幹事
26	中嶋 良秀	兵庫事務所運営協議員	新任、現兵庫事務所地区運営幹事

2. 支部監事候補者

	氏名	新役職	備考
1	岩崎 寿英	支部監事	再任、現支部監事
2	川東 三江水	支部監事	新任、社会保険労務士

2025年度 関西支部組織図 (案)

